わかもと製薬
統合報告書2025

― 人々の健康で活き活きとした生活に貢献 ―









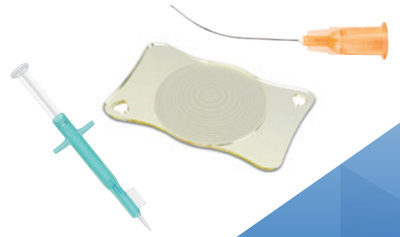
承継と挑戦

100年の事業経験、会社人財、Wakamotoブランド、営業資産をはじめとする経営資源を承継し、次の100年に向けた新しい挑戦へ









目次

1. カバーストーリー
3 経営理念とマテリアリティ
5 わかもと製薬の成長と変遷
7 特集「わかもと」の歩み

2. 成長へのシナリオ
9 トップメッセージ
13 わかもと製薬の価値創造プロセス
15 2024-2028年度中期経営計画 Wakamoto 100 ―承継と挑戦―
17 わかもと製薬の事業
21 研究開発
23 生産
24 信頼性保証
25 財務戦略

3. サステナビリティ経営
27 サステナビリティマネジメント
29 環境
31 人財育成
34 社会貢献

4. コーポレート・ガバナンス
35 コーポレート・ガバナンス
38 監査等委員メッセージ
39 役員一覧

5. データセクション
41 財務データ／非財務データ
43 企業情報

編集方針

本報告書は、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に、当社の企業価値向上の取り組みを総合的にご報告することを目的として発行いたしました。編集にあたっては、IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」及び経済産業省「価値協創ガイダンス」等を参照しています。

報告対象組織 わかもと製薬株式会社
報告対象期間 2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）、一部2026年3月期の活動についても含む
発 行 時 期 2025年10月

見通しに関する注記事項

本報告書には、当社の見通し、目標、計画等、将来に関する記述が含まれています。これら将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報や予測を基になされた当社の合理的な判断に基づくものですが、実質的にこれら記述とは大きく異なる結果を招く不確実性を含んでいます。

これら不確実性には、国内外の製薬事業活動に潜在するリスク、知的財産に係るリスク、法的規制リスク、製品の欠陥等が発生するリスク、原燃料価格の変動リスク、為替・金融市場の変動リスク、その他これらに限定されないリスク等が含まれます。

経営理念とマテリアリティ

経営理念を実現し、「環境問題への取り組み」、「人権の尊重」、「人財育成」、「社会からの信頼の確立」を通じたサステナブルな経営を実践することによって、当社の強みを、「人々の命・健康を守り、活き活きとした生活に貢献」、「変化する社会情勢においても患者様・お客様のニーズへの対応」、「資本コストを上回る資本収益性の確保」といった価値の提供につなげていきます。その実現の前提として、当社が取り組むべき重要な経営課題（マテリアリティ）を特定しました。

経営理念

人々の健康で活き活きとした生活に貢献

QOL向上に寄与する幅広い健康関連製品の提供を通じて

価値・行動基準

- お客様第一主義を徹底し、追求し続ける
- 高い倫理観と誠実な行動で社会から信頼される企業になる
- お客様、社員、株主、地域・社会のステークホルダーに貢献し、企業価値を高める
- 挑戦し続ける企業風土を醸成する

わかもと製薬が提供する価値

- 人々の命・健康を守り、活き活きとした生活に貢献
- 変化する社会情勢においても患者様・お客様のニーズへの対応
- 資本コストを上回る資本収益性の確保

わかもとの強み

- 100年に及ぶ事業経験
- Wakamotoブランド
- 活力のある人財
- 自然豊かな環境下での製造・徹底した品質管理

マテリアリティ

- 経営理念の実現とサステナブルな経営に向けて、取り組むべき重要な経営課題を抽出・検討
- 当社事業と直接関係する「価値創造」（V）と、当社経営基盤に関わる「価値保全」（E・S・G）という2つの観点からマテリアリティを特定

価値創造に関わるマテリアリティ

V 価値

- 眼科領域におけるアンメットニーズに応える医薬品、医療機器の開発・供給
- 乳酸菌、麹菌を活用した製品で人々の健康に貢献
- 製品の品質管理の徹底と安定供給を実現し、患者様、お客様の期待に応える
- 変革を先導する人財の開発と挑戦し続ける企業風土の醸成

＋

価値保全（経営基盤）に関わるマテリアリティ

E 環境

- 環境へ配慮した事業活動

S 社会

- 経営理念の浸透

G ガバナンス

- コーポレート・ガバナンスの強化
- リスクマネジメントの徹底

わかもと製薬の成長と変遷

2029
創業100周年
次の100年に向けた
新たな挑戦へ

わかもと製薬は、1929年「若素（わかもと）」の発売とともに創業し、皆様の健康に寄与することを社会的使命としてまいりました。2029年の創業100周年に向けて、そして次の100年に向けて、全社員が一丸となって、長年の事業経験を生かした承継と挑戦を行ってまいります。

1929~ 「若素（わかもと）」発売とともに歩んだ創業期
1961~ 生産・研究拠点の整備・増強
1983~ 眼科領域進出による事業領域拡大
2005~ 乳酸菌技術を活かした新ブランド展開
2024~ Wakamoto 100 ―承継と挑戦―

事業体制

1929
東京市芝区芝公園大門に「合資会社栄養と育児の会」を設立



1933
東京市芝区芝公園に「株式会社栄養と育児の会」を設立

1942
綜合ビタミン株式会社を合併

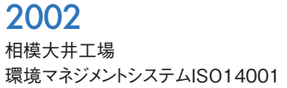
1943
商号を現在の「わかもと製薬株式会社」と改称

1968
神奈川県足柄上郡大井町に相模大井工場並びに研究設備を新設



1983
東京証券取引所市場第一部へ上場

1986
体外診断薬に進出

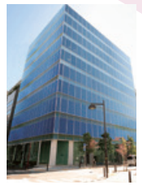


2002
相模大井工場
環境マネジメントシステムISO14001
認証 取得

2010
相模大井工場
第二点眼製剤棟完成



2014
本社を東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号に移転



2022
東京証券取引所新市場区分「スタンダード市場」に移行

2024
医療機器分野に進出

2025
健康経営優良法人2025（大規模法人部門）に認定

製品開発

1929
「若素（わかもと）」を発売



1933
消化・整腸・栄養剤「わかもと」を発売

1962
消化酵素、活性乳酸菌、ビタミンB_1、ビタミンB_2、ニコチン酸アミドを強化充実し「強力わかもと」を発売



1989
水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液」を発売



1995
乳酸菌整腸剤「わかもと整腸薬」を発売



1999
緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」を発売（世界初の熱応答ゲル技術応用点眼液）



2000
アレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液」を発売

2005
薬用歯みがき「アバンビーズ」を発売



2010
眼科手術補助剤「マキュエイド」を発売



2015
サプリメント「オプティエイドDE」を発売



2023
フェムテックブランド「フェミフローラ」を発売



2025
多焦点眼内レンズ「アクリバトリノバ Pro」を発売



2025
眼科用針「テノン嚢下投与針」を発売



※ 一部写真は発売時のものではありません。

特集　「わかもと」の歩み

昭和初期、日本国民の栄養状態は悪く、生活環境の条件も不十分であったため、小児の死亡率は高く、結核患者も多い時代、国民の栄養向上を目的に、「わかもと」の歩みが始まりました。

日本で初めて ビール酵母の錠剤化に成功

ビールの副産物であるビール酵母がいろいろな病気に効くことは、昔からドイツをはじめ他の欧米諸国で知られていました。実際に、大正から昭和にかけて、ビール酵母の中にはビタミンB_1をはじめ多くの栄養素が豊富にあることが見いだされました。そこでビール酵母の栄養素に着目し、製剤検討の結果、日本で初めてビール酵母の錠剤化に成功しました。



1929年（昭和4年）「若素（わかもと）」発売

ビール酵母単一製剤を、若さの素、新栄養剤「若素」の名称で発売。その2年後の1931年（昭和6年）、名称を平仮名の「わかもと」に変更。



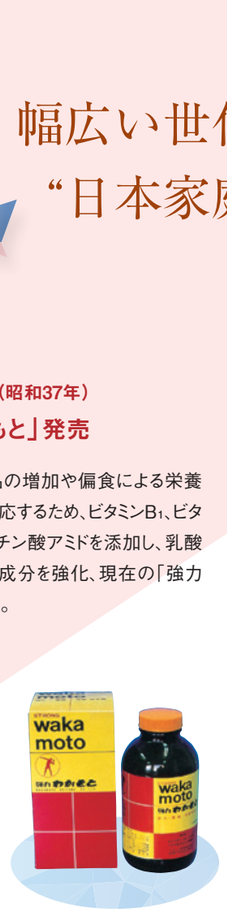
1936年（昭和11年）麹菌を配合

ビタミンB_1などの栄養素を豊富に含んでいるものの、一般的にはあまり使われておらず、大量入手可能であったとして、米や麦の胚芽を主原料として消化酵素を大量に作り出す麹菌（アスペルギルス・オリゼーNK 菌）の固体培養技術を確立。その培養末を配合することにより食物消化作用を付与。



1955年（昭和30年）乳酸菌を配合

麹菌の固体培養技術を用いて、胃酸に強く増殖性に優れた乳酸菌の固体培養に成功。その培養末を配合することにより整腸作用を付与。



1962年（昭和37年）「強力わかもと」発売

インスタント食品の増加や偏食による栄養摂取の偏りに対応するため、ビタミンB_1、ビタミンB_2及びニコチン酸アミドを添加し、乳酸菌数も増やして成分を強化、現在の「強力わかもと」が誕生。

幅広い世代“日本家庭の方が服用できるの常備薬”

2008年（平成20年）「顆粒わかもと」発売

錠剤が苦手なお客様の声を反映して、同一成分・同一効能の顆粒タイプを発売。



次の100年を目指して



2024年（令和6年）発売から95周年

「わかもと」は、時代とともに進化し、「麹菌」による消化、「乳酸菌」による整腸、「ビール酵母」による栄養補給の3つの効能を有する「強力わかもと」となりました。今後も人々の健康で活き活きとした生活に貢献できるように、よりよい品質の製品を提供してまいります。

3つの天然由来成分

1 胃に効く 麹菌 × 2 腸に効く 乳酸菌 × 3 栄養補給に効く ビール酵母

- ☑ 消化酵素を生み出します。
- ☑ 「胃」の消化を助けて、栄養素を吸収しやすくします。
- ☑ 生きたまま腸に届き、「腸」の乱れを正常な状態に近づけます。
- ☑ 腸内での有害物質の産生を抑えます。
- ☑ ビタミン、アミノ酸、ミネラル等の栄養素が「身体」を元気にします。

Column

創業者の想い —「栄養と育児の会」から始まった歩み—

昭和初期、長尾よねと長尾欽也らは、ドイツで「ビールの搾り滓が傷病兵を元気づけた」という話題から着想を得ました。

当時、日本では乳幼児の死亡率が高く、母親たちは深い不安を抱えていました。栄養不足や胃腸障害に対する有効な治療薬がない中、「ビールの搾り滓を利用できないか、それを作れば世間の母親たちによろこばれるのではないか」と考え、製品開発に取り組みました。

創業時の社名は「栄養と育児の会」。未来を担う子どもたちの栄養不足を補いたいという創業者の想いが、その名に込められています。



参考文献：白崎秀雄（1998）『当世畸人伝』中央公論社

トップメッセージ

創業以来培った経営資源を承継し、次の100年に向けた挑戦をスタートさせます。



代表取締役社長　**五十嵐 新**

統合報告書発行にあたって

わかもと製薬は、1929年に「若素（わかもと）」の発売とともに創業し、2029年には創業100周年を迎えます。この節目をどのように迎え、次の100年に向けてどうスタートを切るか。持続的に成長していくために当社はどうあるべきかを考え、新たな経営理念「人々の健康で活き活きとした生活に貢献～QOL向上に寄与する幅広い健康関連製品の提供を通じて～」を掲げ、その実現を目指す中期経営計画「Wakamoto 100 ー承継と挑戦ー」を策定しました。

これらに加え、当社の歩みと現在の姿、企業価値の最大化によってステークホルダーの皆様に提供していくもの、当社が目指す姿をお伝えしたいと考え、「わかもと製薬 統合報告書2025」を作成しました。本報告書が当社に対する皆様のご理解の一助になることを願っております。

健康づくりに貢献してきた当社の歩みと事業ポートフォリオ

当社の事業ポートフォリオは、医薬事業、ヘルスケア事業、グローバル事業で構成されており、いずれの事業も人々の健康で活き活きとした生活に貢献することを貫いています。

当社は、栄養豊富なビール酵母を日本で初めて錠剤化し、1929年に新栄養剤「若素（わかもと）」を発売しました。第二次世界大戦へと続く世界恐慌の中、食料不足で人々の栄養状態が悪化していく時代に、手軽に栄養補給ができるようにするためでした。そうした経緯から当社の事業はスタートし、商品名を「わかもと」に変え、戦中・戦後の栄養が乏しい時代の健康維持に貢献してきました。「わかもと」は食生活の変化に合わせて薬効を強化するなど数々の改良を重ねて現在の「強力わかもと」となり、日本の家庭の常備薬として世代を超えて愛されてきました。

この「強力わかもと」の製造販売を行っているヘルスケア事業は、日本で初めて生きた乳酸菌を配合した薬用歯みがき「アバンビーズ」、乳酸菌含有加工食品「アバンビーズ オーラルタブレット」、女性の悩みに寄り添うフェムテックブランド「フェミフローラ」などを展開し、皆様の健康維持に貢献しています。2024年度のヘルスケア事業の売上は、23億4,500万円で当社売上高の30%を占めており、事業収益の柱になっています。

医薬事業は、戦前よりビタミン製剤を製造販売しておりましたが、1989年の水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液」発売以降は眼科領域のスペシャリティファーマとして、新薬からジェネリックに至る医薬品、医療機器、健康食品の製造販売を行っています。人は必要な情報の80%以上を目から得ていると言われ、その目の治療や健康はQOLの維持向上に欠かせないもので、製薬会社が担う社会的使命であると認識しています。その新たな取り組みとして医療機器分野に進出しました。2024年度の医薬事業の売上は、34億7,300万円で当社売上高の45%になっており、医薬事業は今後も企業価値向上に大いに貢献するものと期待しています。

グローバル事業は、アジア圏を中心とした「強力わかもと」などのヘルスケア商品や医薬品の販売、乳酸菌などの原料販売に加え、北米やアジア圏でのライセンスイン及びライセンスアウトを展開しています。国内におけるBtoBビジネスでは、点眼薬の受託製造、診断薬の販売、原料の販売などを行っています。グローバル事業の売上は、17億8,800万円で当社売上高の23%を占めており、Wakamotoブランド商品のグローバル展開と国内における一層の普及を担っています。

社員が主体的にチャレンジする企業文化を醸成

2022年の社長就任以来、常に考えてきたことは、“社員が主体的に業務に取り組み、チャレンジ精神を常に持ち、結果にこだわり続ける” ことを大事にする社風、企業文化に変えていきたいということです。さらに、社員一人ひとりが能力をいかんなく発揮し、生きがいを実感しながら、高い成果を実現できる会社に変革したいという想いもあります。具体的な取り組みとしては、経営体制をはじめ経営会議や営業会議の見直しに加え、結果にこだわる意識への変革を進めるため、事業部門の評価制度を導入し、個人のパフォーマンスをより高く評価するために社員を表彰する「わかもとアワード」の運用の改革も行いました。

また、当社はトップダウン型の意思決定や行動様式でしたが、目指す企業風土に変えていくには、社員が主体的に意見を出し行動する、ボトムアップ型にしていく必要があります。現場が事業環境の変化やリスク、あるいはお客様の声や生活の変化を機敏にとらえ、それを声に出して伝え、上司や経営層はそれをしっかりと聞くことが何より大事だと考えています。経営理念と中期経営計画が社員に浸透し、体制や制度を改革し、様々な工夫を行ってきたことにより、当社は目指す社風、カルチャーに向かって着実に変化しはじめており、成長を加速させる原動力になると確信しています。

こうした取り組みにより、社長就任初年度は数年ぶりに黒字転換し復配を果たしました。しかしその後、主力商品の眼科手術補助剤である「マキュエイド」が出荷停止になり、製薬会社の重要な使命である安定供給の確保ができず、患者様、そのご家族、医療関係者、そして株主の皆様に大変なご迷惑とご心配をおかけしました。この問題については万全の品質対策を行い、2025年4月に出荷を再開しました。今回、社員一人ひとりがこの問題に正面から向き合って解決していく姿を見てきましたが、やはり、経営理念や社会的な使命に対する認識、こだわりといったものが極めて大事だということを改めて実感しました。今、製薬会社としての社会的責任を果たしていくという使命感が全社的に高まっていますので、この使命感を今後も維持していくように努めてまいります。

経営理念を刷新し、2軸のマテリアリティでその実現を目指す

新たな経営理念「人々の健康で活き活きとした生活に貢献～QOL向上に寄与する幅広い健康関連製品の提供を通じて～」は、創業者や諸先輩方の想い、「強力わかもと」の誕生の経緯、私たちが今後も果たすべき役割に向き合うことから生まれました。時間をかけて議論し創り上げた経営理念は、まさに当社の製品に込める想いであり、当社が目指す姿です。日々、この経営理念に則った活動をすることが、持続可能な社会に向けた課題解決に結び付くという確信を得て、この経営理念を策定しました。

「人々の健康で活き活きとした生活に貢献」は、当社が創業から貫いてきた企業活動の根底にある考えで、今後も変わることはありません。しかし、私たちを取り巻く事業環境やステークホルダーからの要請は時代とともに変化します。医療費や薬剤費を抑制する政策、医薬品開発の難度やコストの上昇、高齢化の進展による健康寿命の延伸の重要性、そして資本コストや株価を意識した経営など資本市場からの要請。こうした変化を踏まえながら経営理念に立ち返り、事業を進展させていく必要があります。

また、経営理念を実践していくためのマテリアリティ（重要課題）を、2つの観点から絞り込みました。事業と直接関係する「価値創造」、バリューの観点と、もう1つは経営基盤に関わる「価値保全」、E・S・Gの観点です。

価値創造の観点からは4つのマテリアリティを選定しました。1つ目は、「眼科領域におけるアンメットニーズに応える医薬品、医療機器の開発・供給」です。当社は眼科領域のスペシャリティファーマとして、医薬品・健康食品の領域で人々の健康に貢献してきましたが、眼内レンズの発売により医療機器にも事業領域を拡大しています。2つ目は、「乳酸菌、麹菌を活用した製品で人々の健康に貢献」することです。創業以来、乳酸菌や麹菌の培養技術を駆使して、健康維持に寄与する製品を開発しており、今後も乳酸菌の新たな価値を提供し続けていきます。3つ目は、「製品の品質管理の徹底と安定供給を実現し、患者様、お客様の期待に応える」ことです。当社は、原料や包装材の調達から、製造、保管、物流の全段階において、薬機法で規定されているGMP基準に従った厳格な品質管理体制のもとで、商品をお客様にお届けしています。安定供給という観点では、主力商品である「強力わかもと」の供給不足解消のため、生産設備の増強に取り組んでいます。4つ目は、「変革を先導する人財の開発と挑戦し続ける企業風土の醸成」です。社員一人ひとりが変革を支える重要な経営資源であり、強いリーダーシップを発揮する人財の育成などを目的とした新人事制度を2025年4月にスタートさせました。今後も人事制度や研修体制の整備を通じて、多様な人財が活き活きと仕事に取り組める、働きがいがある職場風土を作っていきます。

さらに、経営基盤に関係する「価値保全」（E・S・G）の観点から、4つのマテリアリティを選びました。E（環境）に関する「環境へ配慮した事業活動」、S（社会）に関する「経営理念の浸透」、G（ガバナンス）に関する「コーポレート・ガバナンスの強化」と「リスクマネジメントの徹底」です。これらのマテリアリティの実現で目指すサステナブル経営は、社会や環境が企業に求める対応であり、企業が持続的な成長をしていくうえで必要不可欠です。経営理念を実践し、環境問題にしっかり取り組み、人権を尊重して人財を育成し、社会に貢献する企業活動を行うことがサステナブル経営の実現につながると考えています。

そのためには、改めて当社の強みを明確化し、活かしていくことが重要です。当社には、100年に及ぶ事業経験、Wakamotoブランド、活力のある人財、自然豊かな環境下での製造・徹底した品質管理などの強みがありますので、これらを活かして3つの価値をステークホルダーの皆様に提供していきたいと考えています。1つ目は、人々の命・健康を守り、活き活きとした生活に貢献すること。2つ目は、変化する社会情勢においても、患者様・お客様のニーズに対応すること。3つ目は、資本コストを上回る収益性を確保することです。経営理念を実践し、サステナブル経営を実現していくことで、3つの価値を提供していきます。

マテリアリティを戦略の骨子に加え、ROE8%以上の達成を目指す

中期経営計画「Wakamoto 100 ―承継と挑戦―」では、価値創造に関わる4つのマテリアリティを戦略の骨子に加え、事業環境の変化と資本市場の要請に応えていきます。資本コストを上回る資本収益性の確保に向けた成長戦略の策定と実行が必要不可欠と考えており、具体的な財務目標として、最終年度となる2028年度にROE8%以上の達成を目指しています。財務目標はこの一点に絞っており、マテリアリティを実現するうえで最もふさわしい数字であると考えています。計画副題の「承継と挑戦」は、長年の事業経験、Wakamotoブランド、人財をはじめとする当社が承継してきた強みを活かしながら、次の100年に向けて新しい挑戦を行おうとする当社の決意そのものです。計画策定後、多くの社員と直接話しましたが、皆がこの決意を認識していると感じています。

中期経営計画の推進の観点で2025年3月期を振り返ると、ビジネス面ではほぼ計画通りに実行できたと考えています。多焦点眼内レンズ「アクリバトリノバ Pro」の製造販売承認を2024年9月に取得し、乱視補正機能を持つ眼内レンズ「アクリバトリノバ Pro トーリック」の製造販売承認を2025年3月に取得しました。また、「強力わかもと」の設備投資の決定、薬用歯みがき「アバンビーズ」シリーズと「わかもと整腸薬」のリニューアルに加え、当社乳酸菌を用いたプロバイオティクス商品を台湾市場に投入できました。経営基盤の面では、給与人事制度の抜本的な見直しや、管理職の教育研修体制を整備したほか、健康経営優良法人2025（大規模法人部門）に認定されました。人財戦略も中期経営計画1年目として、ほぼ計画通りに遂行できたと考えています。

ステークホルダーの皆様へ

社員全員が経営理念に基づいて行動し、中期経営計画の各事業戦略を成果・スピード・数字にこだわって実行することで、当社の中長期的な企業価値を向上させ、次の100年のスタートをより力強いものにしていきます。

私はわかもと製薬に入社する前は、いわゆるインベストメントバンカーとして企業再生などに携わってきました。その経験から企業は公器であって、社会的な使命と責任を果たすことに存在価値があり、成長できると強く感じています。従って、当社も社会的な企業責任、存在価値が何かということを大事にしたいと思っており、これを社員に伝えながら経営理念を刷新しました。この経営理念を実現していくために、中期経営計画の達成に全力で取り組んでまいります。

健康を通じて社会に貢献し、持続的な成長で企業価値を高めていくことで、ステークホルダーの皆様からの信頼を確実なものにしていきたいと考えておりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



わかもと製薬の価値創造プロセス

当社はこれまで長年にわたり承継してきたWakamotoのDNAと経営資源を融合し、価値創造に関わる
4つのマテリアリティを実現（アウトカム）することで、これからも人々の健康で活き活きとした生活に貢献していきます。

インプット

価値創造に関わるマテリアリティ

V

＋

E

S

G

価値保全（経営基盤）に関わるマテリアリティ

財務資本

強固かつ健全な財務体質

製造資本

高品質かつ安定供給を実現する拠点

知的資本

100年に及ぶ事業経験

人的資本

未来を創造するプロフェッショナル人財

社会関係資本

創業以来培った信頼関係

自然資本

自然豊かな環境の活用と保全

ビジネスモデル



中期経営計画　Wakamoto 100

—承継と挑戦—

アウトプット

医薬領域



水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤
「ジクロード点眼液」



眼科手術補助剤・眼科用副腎皮質ホルモン剤
「マキュエイド」



サプリメント
「オプティエイドDE」



熱応答ゲル技術応用点眼液
緑内障・高眼圧症治療剤
「リズモンTG点眼液」

ヘルスケア領域



「強力わかもと」



薬用歯みがき
「アバンビーズ」



フェムテックブランド
「フェミフローラ」

グローバル領域



台湾版「強力わかもと」

アウトカム

眼科領域における
アンメットニーズに
応える医薬品、医療
機器の開発・供給

乳酸菌、麹菌を
活用した製品で
人々の健康に貢献

製品の品質管理の
徹底と安定供給を
実現し、患者様、
お客様の
期待に応える

変革を先導する人財の
開発と挑戦し続ける
企業風土の醸成

目指す姿

人々の健康で活き活きとした生活に貢献

QOL向上に寄与する
幅広い健康関連製品の
提供を通じて

2024-2028年度 中期経営計画

Wakamoto 100 ―承継と挑戦―

経営理念を実現するための新たな指針としてマテリアリティ（重要な経営課題）を特定し、事業戦略・財務戦略・サステナビリティ戦略を立て、経営戦略の骨子として、中期経営計画「Wakamoto 100 ―承継と挑戦―」を策定しました。

承継

- 培ってきた「強力わかもと」ブランド、信頼、経営資源を承継
- ヘルスケア事業、眼科領域をターゲットとした医薬事業を通じて、人々の健康で活き活きとした生活に貢献

挑戦

- 高齢化社会の進展、女性の社会進出等社会情勢が変化するなかにおいても新たな課題にチャレンジし、患者様・お客様のニーズに応える
- 資本コストを上回る資本収益性の確保に向けた成長戦略の策定・実行

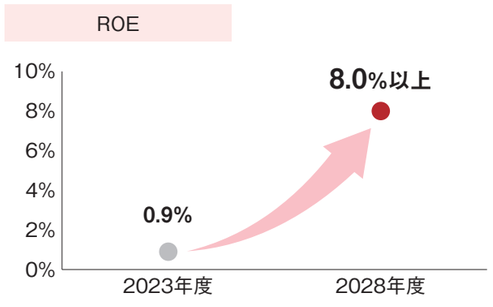
事業環境の変化

- 医療費・薬剤費抑制策の進展
- 医薬品開発難易度・開発コストの上昇
- 安定供給、品質問題に対する関心の高まり
- 高齢化による健康寿命延伸の重要性の高まり
- デジタル化による消費行動の多様化

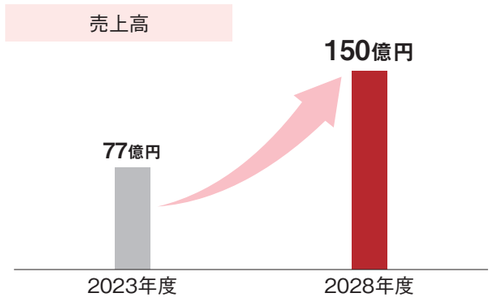
資本市場からの評価・求められるあり方

- PBR1倍割れ、ROE低水準の改善要請
- 資本収益性への関心の高まり
- サステナブルな経営に向けた取り組み
- 情報の非対称性を解消する適切な開示体制
- ダイバーシティの確保された実効性あるガバナンス

数値目標



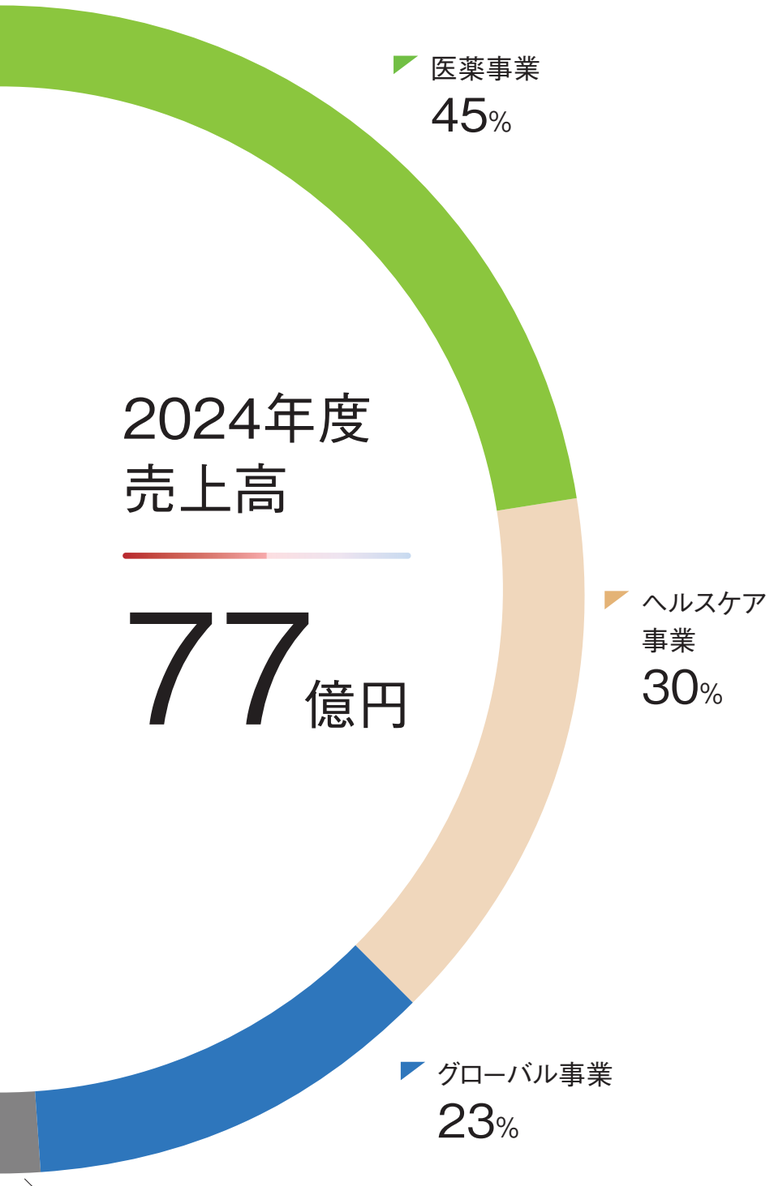
参考



中期経営計画の達成に向けて

事業戦略	主な取り組み
1. 眼科領域スペシャリティファーマとして医薬品、医療機器、健康食品の領域で人々の健康に貢献	• 医療機器事業の新展開 • WP-1108（白内障周術期使用薬剤）の早期承認及び発売開始 • お客様から評価される営業スタイルへ 関連ページ ▶ P18
2. 主力事業の「強力わかもと」、Wakamotoブランドに経営資源を集中	• 「強力わかもと」の生産ラインへの設備投資 • お客様に寄り添った製品開発 • Wakamotoブランド認知・普及を意識した広告宣伝活動 関連ページ ▶ P19
3. アジア各国での販売、越境ECを通じたWakamotoブランド商品のグローバル展開	• 乳酸菌事業のグローバル展開 • 中国越境EC拡大等によるブランド強化 • 「強力わかもと」等の販路拡大 関連ページ ▶ P20
4. 眼科領域におけるアンメットニーズへの対応及びWakamotoブランドの横展開	• 眼科領域をターゲットとした医薬品、医療機器、サプリメント等の開発 • 新たな眼内レンズの開発と製品ラインナップ拡充 • アンメットニーズに応える医薬品の開発で医療の進歩と患者様の健康に貢献 • Wakamotoブランドの胃腸ケア商品、オーラルケア商品、アイケア商品、フェムケア商品を開発 • 乳酸菌、麹菌の食品、化粧品等多様な分野への応用 関連ページ ▶ P21-22
5. 高品質な医薬品の安定供給	• 「強力わかもと」製造ラインの設備投資、生産能力増強 • 安定的供給体制の構築と生産能力向上 • 社員に対するGMPなどの教育訓練強化 • SCM部の設置による安定的なサプライチェーン構築 関連ページ ▶ P23-24
6. 中期経営計画実行のための経営管理	• サステナブル経営を推進 • 戦略の実効性を高めるための管理体制を構築 関連ページ ▶ P25-37

わかもと製薬の事業



医薬事業

眼科手術補助剤・眼科用副腎皮質ホルモン剤「マキュエイド」をはじめ、眼科領域を中心に先発医薬品、ジェネリック医薬品、サプリメント並びに多焦点眼内レンズ等を展開。

ヘルスケア事業

主力製品である「強力わかもと」に加え、エビデンスに基づき口臭予防を訴求した薬用歯みがき「アバンビーズ」シリーズ及び通販事業を主体に「アバンビーズ オーラルタブレット」（乳酸菌含有加工食品）等を展開。

グローバル事業

アジア圏、ヨーロッパ圏を中心として、海外向け「強力わかもと」などの製品及び原料の輸出に関わる業務並びに新たなライセンスイン・アウトの活動を実施。また、国内において受託製造、診断薬及び原料の販売も行う。

医薬事業

眼科領域のスペシャリティファーマとして
医療用医薬品、医療機器、健康食品を含めた領域で、
人々の健康で活き活きとした生活に貢献します。



上席執行役員 医療用営業本部長 **山﨑　登**

医薬事業の強み

眼科領域に特化し、医薬品から医療機器さらには健康食品を取り揃え、特に医療用医薬品では点眼剤から注射剤、先発品からジェネリック品まで広範な製品ラインナップを有しています。それに必要な幅広い対象疾患に対応できる営業体制を整えています。

課題と機会

視覚は人間の五感の内、最も重要な情報入手経路だと言われていますが、年齢とともにこの機能が弱まってきます。生涯にわたり活き活きと明るく生活するために、まだまだ解決すべき課題が多く存在します。私たちは一歩一歩これらの課題解決に向けて努力を続けます。

事業戦略

戦略骨子

眼科領域スペシャリティファーマとして医薬品、医療機器、健康食品を含めた領域で、人々の健康で活き活きとした生活に貢献、薬価低下圧力が継続するなか、医薬品に加え医療機器にも事業を展開。

➡医療機器は、計画期間中にその規模を大幅に拡大し、当事業の柱に

具体的施策

❶ 医療機器事業の新展開
- 日本初となる優れた多焦点眼内レンズを2025年から発売
  VSY Biotechnology GmbH（ドイツ）が開発した世界初Sinusoidal Visionテクノロジー（SVT®）を採用
- 医薬品領域とのシナジー向上

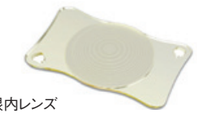
❷ WP-1108（白内障周術期使用薬剤）の早期承認及び発売開始
- 硝子体手術の容易性を高め、眼科手術に貢献
- 眼内レンズ販売とのシナジー向上

❸ お客様から評価される営業スタイルへ
- 眼科手術領域の理解を深めるとともに、医療行政の変化を適切にとらえた営業スタイル
- 地球環境にやさしい製品提供（点眼容器のバイオマス化）

主な製品



眼科手術補助剤・眼科用副腎皮質ホルモン剤「マキュエイド」


多焦点眼内レンズ「アクリバトリノバ Pro」



機能性表示食品「オプティエイド ML MACULAR」

Topics　アイフレイル対策に貢献

『加齢に伴って眼が衰えてきたうえに、様々な外的ストレスが加わることによって目の機能が低下した状態、また、そのリスクが高い状態』が「アイフレイル」です。加齢とともに、眼球は構造的にも、機能的にも様々な面で衰えてきます。その状態に何らかのストレスが加わると視機能の障害が出てきます。わかもと製薬はこのアイフレイル対策にも貢献しています。



ヘルスケア事業

乳酸菌技術をはじめとする当社技術を用いた
製品販売によるセルフメディケーションの推進と
国内・海外のお客様の満足度アップを目指します。

常務取締役 ヘルスケア事業本部長 **佐藤 公彦**



ヘルスケア事業の強み

長年にわたり培われてきた「強力わかもと」のブランドは、お客様から高い信頼と認知を得ています。このブランド力を基盤に、乳酸菌の製品応用技術を活用し、健康維持・増進に寄与する製品開発を進めるとともに、当社製品を通じてセルフメディケーションの普及にも努めています。

課題と機会

製品・情報・企画を通じて健康意識を高め、Wakamotoブランドのファン創出を目指しています。「強力わかもと」のお客様拡大にも取り組み、未使用者への働きかけを強化し、身近な家庭薬としての定着を図っています。

インバウンド需要については、アジア各国の事情に応じた訴求と売り場展開を推進しています。フェムテック市場では、SNSやイベントを活用し、対話を通じたニーズ探索と製品開発を進めています。さらに、製薬企業としての専門性を活かし、まだ顕在化していない健康課題（アンメットニーズ）の発見と解決にも積極的に取り組んでいます。

事業戦略

戦略骨子

当社主力事業である「強力わかもと」、Wakamotoブランドに経営資源を集中

➡「強力わかもと」が、内外需要に供給が追いついていない現況を踏まえ、生産量増大のための設備投資を実施

具体的施策

❶ **「強力わかもと」の生産ラインへの設備投資**
- インバウンド需要や新たな海外展開へ対応するため、設備投資を行い生産能力を高め、安定供給体制を構築

❷ **お客様に寄り添った製品開発**
- Wakamotoブランドを活用したフェムケア商品等、女性に寄り添った商品開発
- お客様のアンメットニーズの探索や課題解決に連動した商品の企画開発

❸ **Wakamotoブランド認知・普及を意識した広告宣伝活動**
- 自社メディアを通じたお客様接点強化によりWakamotoブランドのファン創出
- SNSを活用した会社情報発信

主な製品



「強力わかもと」



乳酸菌整腸剤
「わかもと整腸薬」



薬用歯みがき
「アバンビーズ」

Topics 「強力わかもと」の技術を応用

「麹菌」や「乳酸菌」の培養・製剤技術をもとに、様々な製品を開発してまいりました。2025年、「わかもと整腸薬」は30周年、「アバンビーズ」は20周年を迎え、「わかもと整腸薬」はパッケージリニューアル、「アバンビーズ」はパッケージリニューアルとともにアイテムの追加を行いました。今後、胃腸、オーラルケアに加え、フェムケア分野でも培養・製剤技術をもとに、製品開発を進めてまいります。



ヘルスケア開発部長
鈴木 信之

グローバル事業

アジアを中心に世界各国の健康課題に応える
製品・サービスを展開し、QOL向上に寄与する
価値創造を目指します。

執行役員　グローバル事業本部長 **茂利 憲一**



グローバル事業の強み

「強力わかもと」などの信頼あるブランドを活用し、乳酸菌技術をベースにした製品展開や眼科領域での専門性を活かした医療用製品の差別化を進めています。越境EC、現地代理店、医療メーカーとの協業など、国・地域に応じた販売体制を構築し、アジア圏や欧州などで展開実績を積み重ねています。さらに、乳酸菌・麹菌を活用した新製品開発や、医療用医薬品の国際開発パイプラインの拡充にも継続的に取り組んでいます。

課題と機会

各国での法規制や認証取得の複雑化、為替変動や原材料価格のリスク、海外市場におけるブランド認知のばらつきなどが課題となる一方で、グローバル市場における高齢化の進展により眼科・整腸関連製品の需要が高まっており、デジタル化による越境ECの成長や新興国市場での医薬品需要の増加など、多くの機会も広がっています。

事業戦略

戦略骨子

台湾での販売、中国大陸での越境ECに加え、東南アジア各国への事業拡大
Wakamotoブランドのグローバル展開

➡乳酸菌事業も、内外の需要に応えるべく、事業展開加速

具体的施策

❶ **乳酸菌事業のグローバル展開**
- 長年の研究成果を活かし、乳酸菌原料を用いた健康食品や機能性製品の開発・販売を強化、グローバル市場での競争力向上

❷ **中国越境EC拡大等によるブランド強化**
- デジタルチャネルを活用し、Wakamotoブランドの認知度向上と新規顧客層を獲得。オンラインを通じたダイレクトなお客様接点を活かした迅速なフィードバック及び製品の改善

❸ **「強力わかもと」等の販路拡大**
- 「強力わかもと」等の主力製品を中心に、各国のニーズに応じた製品ラインナップを展開。現地パートナーとの連携を強化し、販売網を拡充

主な製品



台湾版「強力わかもと」



Topics 中国におけるマキュエイド承認取得について

2025年7月、わかもと製薬は中国国家薬品監督管理局（NMPA）より、眼科用医薬品「マキュエイド」の承認を取得しました。本製品は、硝子体手術時における硝子体の可視化を目的としたもので、中国国内でこの適応で承認された初の医薬品となります。本承認は、網膜硝子体手術の増加に伴う医療ニーズに応えるものであり、今後の市場拡大が期待されています。申請及び販売は、中国製薬会社「Shenzhen Rosso Pharmaceutical Co., Ltd.」を通じて行われ、同社にとって眼科領域への初参入となります。本件は、わかもと製薬のグローバル事業戦略において重要なマイルストーンであり、中国市場における眼科領域でのプレゼンス強化、並びに患者様のQOL向上への貢献を目指すものです。今後も当社は高品質な医薬品の提供を通じて、国際的な事業展開を加速していきます。

研究開発

わかもと製薬の社員の思いは、
“1人でも多くの患者様・健康を願う皆様に
1日でも早く新しい製品をお届けしたい”の
一言に集約されています。

取締役　医薬開発本部長　**葛西 洋芳**



研究開発における事業戦略

医薬事業
- 眼科領域をターゲットとした医薬品、医療機器、サプリメント等の開発
- 新たな眼内レンズの開発と製品ラインナップ拡充
- アンメットニーズに応える医薬品の開発で医療の進歩と患者様の健康に貢献

ヘルスケア事業
- Wakamotoブランドの胃腸ケア商品、オーラルケア商品、アイケア商品、フェムケア商品を開発
- 乳酸菌、麹菌の食品、化粧品等多様な分野への応用

研究開発領域

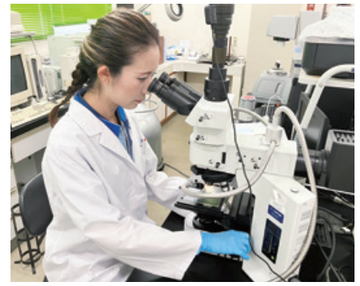
1. 医療用眼科用剤の開発

当社では、加齢によって真っ先に衰える目のために、いち早く眼科領域に重点を置いた研究開発を進めております。これまでに網膜疾患の治療や手術時に使用する新薬及び他の眼疾患のジェネリック医薬品、簡易的かつ正確な診断を行うのに役立つ迅速診断キット並びに目の機能を保つために必要な栄養成分が配合されたサプリメントを創出してきました。今後更なる事業強化の一環として、眼科領域における医療機器に参入し、医薬品と医療機器による検査・治療そして予防など、医療に貢献できるソリューションの提供を拡充していきます。また、新しいモダリティの活用や製剤化技術を活かした研究開発にも精力的に取り組んでいきます。

開発コード	予定適応症等	開発状況
WP-1108	内境界膜染色 水晶体前嚢染色	製造販売承認申請準備中
WP-2011	アクリバトリノバ Pro（多焦点眼内レンズ）	2025年度より販売開始
	アクリバトリノバ Pro トーリック（多焦点眼内レンズ・乱視矯正用）	販売準備中
	アクリジェット FLY（単回使用眼内レンズ挿入器）	2025年度より販売開始
—	エピナスチン塩酸塩LX点眼液0.1%「わかもと」	販売準備中
—	テノン嚢下投与針（眼科用針）	2025年度より販売開始
—	タフルプロスト点眼液0.0015%「わかもと」	2024年度より販売中

2. 乳酸菌を中心としたヘルスケア製品の開発

当社は創業以来、乳酸菌技術を駆使して国民の皆様の健康維持に寄与する製品を開発してきました。1955年「わかもと」に乳酸菌を配合、1970年には抗生物質・化学療法剤耐性乳酸菌製剤「レベニン」を販売開始しました。以来長年培ってきた乳酸菌研究のノウハウを活かして、1995年にビフィズス菌2菌種を一般薬に初めて配合した「わかもと整腸薬」を販売、2005年に日本初の生きた乳酸菌を配合した薬用歯みがき「アバンビーズ」を販売、2017年にはオーラルケアに適した新規の乳酸菌を配合した加工食品「アバンビーズ オーラルタブレット」を販売しています。さらに2023年以降は、女性の悩み相談や日常で気軽に取り入れられるフェムケア商品（サプリメントやプロテインなど）を販売開始し、新規事業を掘り起こしております。



3.「強力わかもと」を中心とした独自の発酵・培養技術応用製品の開発

日本人の健康を見守り続けてきた「わかもと」。当社の医薬品の原点がここにあります。独自の発酵・培養技術を応用し、「腸から人を幸せに」というコンセプトのもとで生み出された「強力わかもと」は、天然成分を活かしたセルフメディケーションの先駆的製品として日本人の健康に寄与してきました。2008年にはお客様のご要望に対応し、顆粒タイプの製品「顆粒わかもと」を上市しました。当社は、セルフメディケーションがより大きな意義を持つ今後に向け、これまで培ってきた独自の発酵・培養技術を活用し、お客様のニーズにあった新製品の研究開発に取り組んでいきます。

製品名	開発状況
フェミフローラ グラスフェッドホエイ&ソイプロテイン	2024年度より販売中
薬用歯みがき「アバンビーズ」シリーズリニューアル	2025年度より販売開始
フェミフローラ 葉酸プラス フェミフローラ 大豆イソフラボン マカ&ギャバ	2025年度より販売開始

Column　**研究開発体制**

研究部門と開発部門では、プロジェクト体制によって効率化・集中化を図り、新製品の早期販売を目指しています。新規テーマごとに最適なプロジェクトチームを結成し、それぞれの分野の専門家が積極的で効率的な研究開発活動を行っています。各プロジェクトでは段階的な成果を確かなものにするため、マイルストーンを設定し、進捗管理を徹底しています。さらに、大学や病院へのフィードバック、他の製薬企業などとの共同研究や提携も積極的に行っています。

また、研究・開発者が仕事に打ち込み、より良い製品を継続的に創出できるよう、パイプラインを設定して計画的に研究開発を進めています。



生産

品質管理体制の強化や生産能力の向上を図り、
患者様に安心して服用していただける高品質な製品を
継続して提供してまいります。



取締役 生産本部長　**谷口　誠**

相模大井工場

相模大井工場では豊富で良質な地下水を利用して、主力製品である「強力わかもと」、点眼剤、乳酸菌製剤（乳酸菌原末を含む）及び動物用診断薬を製造しており、「強力わかもと」の原料である麹菌や乳酸菌原末は長年培った培養技術を用いて自社製造しております。これら製品は日本国内のみならず海外向けにも製造しております。

「強力わかもと」製造ラインの設備投資、生産能力増強



国内及びインバウンド需要の影響により、主力製品である「強力わかもと」の生産数量は急激に増加し、2024年度は前年比112%となりました。今後も国内外の需要並びにインバウンドに派生する海外需要にも対応していくために、生産能力増強を目的とした設備投資を計画しました。まず始めに「強力わかもと」の原料を製造する培養工程の生産能力を上げるため、新規に培養室を1基増設する工事を開始いたしました。2026年度からの本格稼働を予定しております。さらに前後の製造工程については、増産に対応できる設備の導入を検討し、設備更新やライン改造を行い、生産能力の増強を進めてまいります。

安定的供給体制の構築と生産能力向上

生産管理部門と販売部門の綿密な連携のもと、最適な生産計画を実行して、市場への安定供給に努めております。また、市場の需要変動に対応した製品の適正在庫月数を設定しております。特に点眼剤の生産数量は増加傾向を示しており、2024年度は前年比で107%となり、増産に向けた対応を進めております。生産ラインの増設による安定供給への対応も見据えながら、現行ラインでの生産性を上げていくことも重要な課題です。調剤工程のスケールアップや包装形態の統一化による生産ラインの段取り時間の短縮等の取り組みを推進し、安定供給体制の強化かつ生産性の向上につなげてまいります。

社員に対するGMPなどの教育訓練強化



医薬品を製造するうえで、品質向上や安定生産を維持していくことは大変重要であるため、社員へGMP（医薬品等の製造管理及び品質管理基準）の基礎や医薬品品質システムについての勉強会を実施しています。また神奈川県製薬協会主催のGMP等研修会に参加し、今後の事業活動を進めていくうえでの留意点等について情報を共有し、品質向上と安定供給の更なる強化を図ってまいります。

SCM部の設置による安定的なサプライチェーン構築

市場での医薬品供給不安が取りざたされている中、2024年4月にSCM（サプライチェーンマネジメント）部を新設いたしました。生産部門、購買部門、営業部門、開発部門と連携し、各部門での安定供給に関する課題解決に取り組んでおります。具体的には主要製品または安定確保医薬品の原料複数ソース化、生産ラインの部品確保やサプライチェーン上のステークホルダーとの関係性の強化に取り組んでおり、リスクを回避するとともに、不測事態発生時の製品供給までの回復力を高めることを目指しております。

信頼性保証

高い倫理観と使命感を持って、薬機法をはじめとする
法律や省令等を遵守し、品質及び安全性を確保しながら
安定的な供給に取り組んでおります。



執行役員 信頼性保証部長　**林　博章**

品質方針

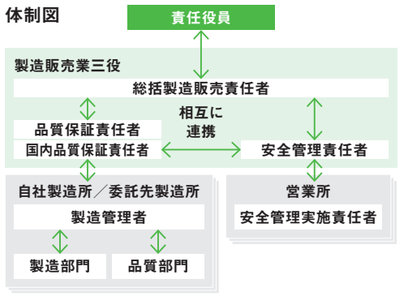
- 関係法令や社内外のルールを遵守し、お客様に信頼されかつ満足してお使いいただける、有効性・安全性に優れた高品質の製品を開発・安定供給し、社会に貢献していきます。
- 品質の向上を図り、適正使用を推進するため、常に情報収集・情報提供に努めてまいります。

品質保証体制及び安全管理体制

お客様に信頼されかつ満足してお使いいただける、安心・安全な製品を提供することを目的に定めた「品質方針」に従って、全社員一丸となって業務に取り組んでおります。

当社はGQP（医薬品等の品質管理基準）・GMP（医薬品等の製造管理及び品質管理基準）・QMS（医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準）、及びGVP（医薬品等の製造販売後安全管理の基準）を遵守する体制を構築し、高品質な製品を安定的に供給することに努めております。信頼性保証部門は、その中心的な役割を担い、研究開発部門、製造部門、及び販売部門と連携し、お客様、患者様、医療関係者が安心してご使用いただける高品質な製品の安定供給、及び情報提供を推進しております。また、社内体制として、製造販売業の三役（総括製造販売責任者、品質保証責任者／国内品質保証責任者、安全管理責任者）と製造所の医薬品製造管理者と相互に連携し、当社製品の品質・安全性を保証する組織を構築しております。また、経営陣を含め会社全体として製品品質と安全性を確保する体制を構築し、高い品質保証に努めております。

体制図



品質保証

品質保証部門はGQP省令・QMS省令をはじめとする関連規制に基づき、製品の「有効性」「安全性」を守るため、製造所の監査、製品の変更・逸脱・品質情報等における製品品質への影響評価、及び管理を通じた製品品質確保に取り組んでおります。また製造所においては、GMP省令等の関連規制を遵守し、品質リスクマネジメントを推進し科学的な評価、管理による品質保証体制の強化により、製品品質を確保し、安定的な製品供給に取り組んでおります。

安全管理

安全管理部門は、GVP省令をはじめとする関連規制に基づき、医薬品等の情報収集、医薬品等の適正使用の推進に努めております。医薬品等の情報収集においては、患者様、医療関係者、及び国内外の文献等から副作用情報を収集、集計、評価及び解析を行い、医療関係者へ適切にフィードバックすることで、安全対策の実行と患者様、医療関係者の皆様に医薬品等を適正使用していただくことを推進しております。また、適正使用のための情報については、添付文書の改訂や、ホームページへのお知らせ文書の掲載等を通じて、医薬品等をより安全にお使いいただくための活動を行っております。

財務戦略



更なる企業価値向上を目指し、
成長につながる投資／財務戦略を実行します。

常務取締役 管理本部長 兼 経営企画室長 兼 サステナビリティ推進室長　**平井 友行**

中期経営計画における基本方針

- 中長期的な成長に向けた生産設備・研究開発に対する継ぎ目のない投資を積極的に実施
- 資金調達面においては、財務安定性に配意しつつ、外部負債を積極的に活用する方針
- 政策保有株式は純資産に対する比率を2028年度までに10%以下を目指す（2023年度：20.3%）
- 株主還元については、安定的な配当の実施並びに配当性向50%以上を目標とする

資本収益性の改善に向けて

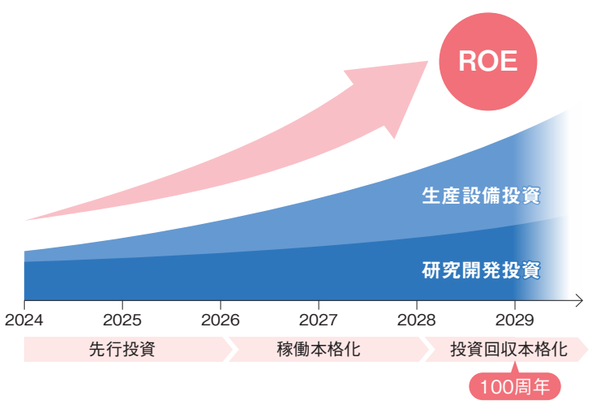
持続的な成長及び企業価値の向上を図るためには、資本コスト並びに株価に対する意識が不可欠であると認識しております。当社では、資本コストを上回る資本収益性の確保を目指し、定期的にWACC（加重平均資本コスト）を算出・検証し、資本コストを明確に把握したうえで、事業投資の意思決定に活用しています。

2024年度よりスタートいたしました「2024～2028年度中期経営計画 Wakamoto 100 ― 承継と挑戦 ―」におきましては、数値目標として、最終年度である2028年度においてROE8.0%以上を目指しております。

財務基盤につきましては、製薬企業においては新薬開発に多額の投資が必要であり、特許切れ等による業績の変動も大きいため、健全な財務基盤の維持が企業の存続に不可欠であると考えております。2025年3月末現在における当社の自己資本比率は77.4%と健全な水準にあり、この健全性を維持しつつ、成長投資を積極的に推進してまいります。

一方で、すでに開発に成功している事業に関する設備投資につきましては、新薬開発と比較いたしますと相対的にリスクが低いため、財務の安定性に十分留意しながら、有利子負債の活用も積極的に検討し、中長期的な成長の機会を的確に捉えてまいります。

また、政策保有株式につきましては、資本効率の観点から保有の継続適否を検証し、「シナジーが少ない」、「保有する意義が必ずしも十分ではない」と判断される株式につきましては、縮減を図る方針でございます。2029年3月末までに政策保有株式の純資産に対する比率を10%以下とすることを目標としております。2025年3月末時点における政策保有株式の純資産に対する比率は15.9%となり、前期末に比べて4.4pt低下いたしました。



成長戦略とキャピタルアロケーション

中長期的な成長に向けた生産設備・研究開発に対する継ぎ目のない投資を積極的に実施いたします。2024年度から2028年度の5年間で約66億円＋αの成長投資を行う予定にしております。

具体的には、当社主力製品である「強力わかもと」の生産能力増強のための設備投資計画を機関決定し、生産増強に向けて予定通りに進行しております。この設備投資に約20億円＋αを予定しております。

また、既存製造設備の効率化・省エネ化の設備に約18億円の投資を予定しております。

さらに、新たな柱となる医薬事業における医療機器領域、既存の基幹分野である医薬品やヘルスケア事業における研究開発に約28億円＋αの投資を行っていきたいと考えております。

	キャッシュイン	キャッシュアウト			
	原資	成長投資と株主還元			
	営業CF[*1] 約60億円	成長投資	生産設備投資	「強力わかもと」生産能力増強のための設備投資（第一期）	約20億円＋α
				既存製造設備の効率化・省エネ化[*2]	約18億円
	政策保有株式売却 約10億円		研究開発投資	全事業部門研究開発投資継続	約28億円＋α
	外部負債 約14億円～20億円+α	株主還元	安定的な配当の継続 配当性向50%以上		約18億円
合計	約84億円＋α	約84億円＋α			

*1：営業CFは研究開発費控除前　*2：維持更新投資を含む

株主還元について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけております。株主還元につきましては、持続的な成長による中長期的な株価上昇と、安定的な配当による利益還元の拡大が重要であると認識しております。そのため、安定的な配当の実施並びに配当性向50%以上を目標として掲げており、2024年度から2028年度の5年間で約18億円の株主還元を予定しております。

サステナビリティマネジメント

当社は、経営理念である「人々の健康で活き活きとした生活に貢献」に基づき、持続可能な社会の実現に向けて、日々の事業活動を通じて社会課題の解決に取り組んでおります。

環境・社会・ガバナンスの各側面において責任ある行動を推進し、企業としての持続可能性を高めるとともに、ステークホルダーの皆様との信頼関係の構築に努めてまいります。

基本的な考え方

当社は、持続可能な社会の実現に向けて、サステナビリティ基本方針を策定するとともに、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」並びに「サステナビリティ推進室」を設置しております。

これらの体制を通じて、全社的なサステナビリティ活動の推進に努めております。

1. 設置の背景と目的

持続可能な社会の実現と企業価値向上を両立させることの重要性が高まっていることを受け、当社ではサステナビリティ経営の強化を目的として、「サステナビリティ委員会」を設置しております。

また、同委員会の事務局としての役割を担うとともに、委員会において審議・決定された事項の実行、全社横断的なサステナビリティ活動の推進及びその体制構築を目的として、「サステナビリティ推進室」を設置しております。

2. 委員会の構成

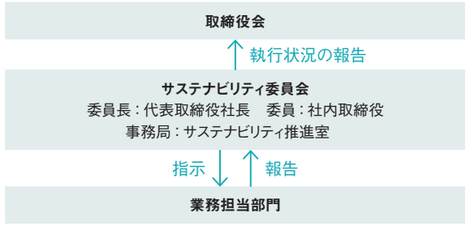
代表取締役社長が委員長を務めております。また、委員につきましては、社内取締役及び委員長が指名する者をもって構成しております。

3. 委員会の役割

委員会の役割は以下のとおりであり、その職務の執行の状況を取締役会に報告することとなっております。

- マテリアリティ（重要な経営課題）の特定に関する事項の審議・決定
- サステナビリティに関する基本方針、戦略、施策、KPIに関する事項の審議・決定
- サステナビリティに係わるリスクの識別、優先的に対処すべきリスクの絞り込み
- その他、経営上の重要事項で、サステナビリティ委員会が必要と認めた事項の審議・決定・サステナビリティ関連施策の遂行状況のモニタリング

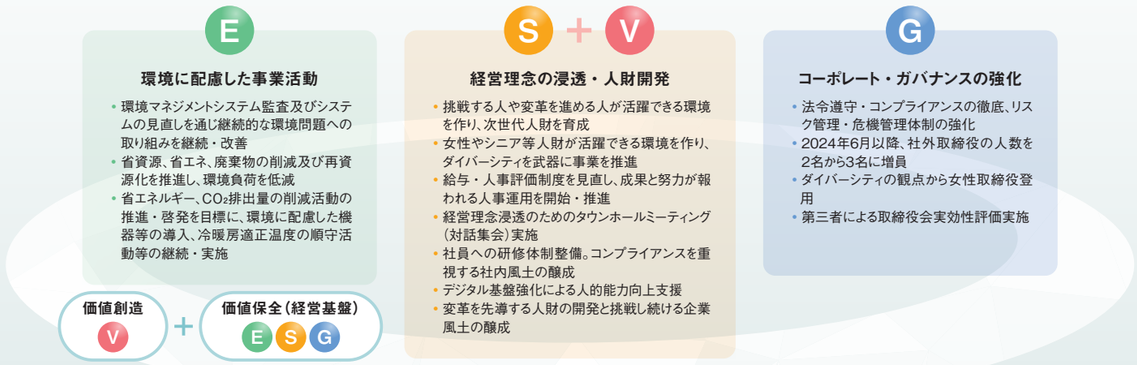
体制図



サステナビリティ委員会における主な議論

- マテリアリティの特定
- 健康経営宣言の作成
- 健康経営推進体制の構築
- 健康経営戦略図の策定
- CO_2の排出について

サステナブル経営・ESGの推進



サステナビリティ基本方針

当社は、皆様の健康に寄与するという社会的使命のもと、持続可能な社会の構築に積極的に役割を果たすとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

項目	SDGs目標	取り組み状況
1 【環境問題への取り組み】 環境に配慮した製造と販売 ― 原材料、エネルギーのない利用		• 定期的な環境マネジメントシステム監査及びシステムの見直しを通じ、継続的な環境問題への取り組みを改善（2002年8月：ISO14001取得） • 省資源、省エネ、廃棄物の削減及び再資源化を推進し、環境負荷を低減 • 省エネルギー、CO_2排出量の削減活動の推進・啓発を目標に、省エネタイプの機器等の導入、冷房・暖房の適正温度の順守活動、各部門のエネルギー使用量をフィードバック • 営業車にはハイブリッド車を使用し、CO_2排出量の削減
2 【人権の尊重】 社内外の女性、若者、高齢者の活躍支援		• ハラスメント防止規程を定め、ルールおよび体制を整備 • 安全衛生管理規定を定め、定期的な職場パトロールなどを実施、安全で衛生的な労働環境の整備 • 「育児短時間勤務制度」や「時差勤務制度」の導入、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、女性だけでなく男性も育児参加できるよう特別休暇の取得など、「仕事」と「子育て」を両立できる環境づくり
3 【人財育成】 多様な人財を生かし、能力や経験を生かせる環境、風土作り		• 年齢、性別、学歴、障がいの有無、仕事に対する価値観やライフスタイルなどにとらわれず、多様な人財を活かし、すべての社員が持っている能力や経験を活かせる環境、風土づくり • 女性活躍においては、管理職への登用を推進するため、以下の目標値を設定 ▪ 女性の割合【2026年3月末目標】 採用者：30%以上　管理職（課長以上）：10%以上 主任・係長級の役職者：30%以上
4 【社会からの信頼の確立】 ・法令遵守や公正な競争 ・人的資本への投資 ・知的財産への投資		• わかもと製薬行動憲章を定め、法令遵守や公正な競争などを徹底 • コンプライアンス・プログラムを全社員に配布、定期的なコンプライアンス教育実施 • 製品の製造にあたり、最新の行政情報を入手するとともに、薬機法やGMP/GQP省令をはじめとする法令・規則及び社内基準を遵守して製造、品質管理を実施 • 安定供給マニュアルを作成し、安定供給体制を確保

Message　サステナビリティ推進室長メッセージ

当社は、「人々の健康で活き活きとした生活に貢献」という経営理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて、日々の事業活動を通じて社会課題の解決に取り組んでおります。

近年、環境・社会・ガバナンス（ESG）への対応は、企業の持続的な成長に不可欠な要素となっております。当社におきましても、環境に配慮した事業活動の推進、経営理念の浸透、人財の育成、そしてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。特に人的資本経営は、一般的には「社会（S）」のカテゴリーに分類されることが多い項目ですが、当社では「人財こそが価値の源泉である」との考えのもと、人財開発を「価値創造（V）」の領域に位置づけ、経営理念の浸透と人財育成に注力しております。

また、サステナブル経営の更なる強化を図るため、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、全社横断的な推進体制を構築しております。今後は、サステナビリティ推進室を中心に、委員会において審議・決定された事項の着実な実行を図るとともに、社員一人ひとりが持続可能性を意識した行動を実践できるよう、社内への浸透にも努めてまいります。

当社は、皆様の健康に寄与するという社会的使命を果たしながら、企業価値の向上と持続可能な社会の構築に貢献してまいります。



常務取締役　管理本部長
兼 経営企画室長
兼 サステナビリティ推進室長

平井 友行

環境

事業活動の全過程において生物多様性を含めた地球環境の保護、CO_2削減に積極的に取り組むとともに、事業活動を通じて環境に配慮した製品・サービスを提供することで、人と地球環境を大切にする社会の実現に貢献します。

環境方針

基本理念

わかもと製薬株式会社相模大井工場は、「医薬品、医薬部外品、診断薬や医薬品原料および食品用乳酸菌」の製造を通じて、価値のある製品を提供し社会貢献していくとともに、次世代に住みよい豊かな地球を引き継ぐために、地球環境保全活動を積極的に推進する。

基本方針

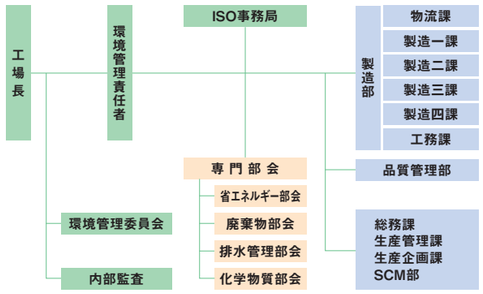
1. 事業活動が環境に与える影響を明確に捉え、技術的・経済的に可能な範囲で汚染予防に努める。
2. 環境関連の法律、規制や協定およびその他の要求事項を遵守する。
3. 省資源、省エネルギー、有害物質の使用低減、廃棄物の削減および再資源化を推進し環境負荷低減に努める。
4. 農業用地に隣接した立地条件を考慮し排水の管理を徹底するとともに、地域社会とのコミュニケーションを深めより一層の調和に努める。
5. 定期的に環境マネジメントシステムの監査を実施し、システムの見直しを通じて継続的な改善・向上を図る。

環境保全活動を実施、維持して、内容を周知するとともに、外部の要求に応じ公表する。

環境管理体制

事業活動における環境負荷低減並びに環境保全を目的として、2002年8月に相模大井工場として環境マネジメントシステム（ISO14001）を取得し、今年で23年間運用しております。工場長を最高経営層として、環境管理委員会及び環境管理責任者を設置し、総務課をISO事務局としております。環境管理委員会は「省エネルギー・廃棄物・排水管理・化学物質」の四つの専門部会で構成され、部会ごとにテーマについて管理しています。年1回内部監査を実施して外部団体による審査を受け、ISO14001の認証を継続的に取得しています。

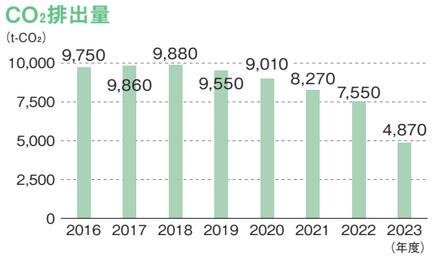
体制図



気候変動・環境課題への対応

環境問題の一つとして、地球温暖化に影響を及ぼしているCO_2排出量の削減があげられます。CO_2排出量削減の取り組みとしましては、2022年12月よりCO_2フリーの電力購入を開始しました。また2023年度には、新再生方式による省エネルギー効果のあるガスボイラへ更新し、安定性と燃焼効率を向上させ、工場のCO_2排出量を前年度比約35%削減し、2016年度比では50.1%の削減となります。さらに、オフサイトPPAの導入検討も開始しております。今後も省エネルギー対策の設備更新を随時検討していき、CO_2排出量削減を目指してまいります。

CO_2排出量



環境負荷低減のための具体的な取り組み

- **温室効果ガスの削減**
  電力及び都市ガスの使用量は生産数量に左右されますが、目標設定を前年実績以下として、エネルギー対策設備の導入等を行い、目標達成に向けて努力しています。
- **廃棄物の減量化**
  廃棄物の削減目標を前年度以下とし、分別の徹底、リサイクルの推進・啓発活動を行い、再資源化率の向上及び廃棄物排出量の削減に取り組んでいます。
- **資源の有効利用**
  資源の有効利用の一環としてペーパーレスを心がけて、コピー用紙購入量を前年度実績以下に目標を設定して、資源利用の削減に努めています。
- **環境管理の改善**
  専門のチームを編成し工場敷地内の緑化管理をしています。また、地域社会との共生の一環として、美化活動等の地域行事に参加し、地域貢献に努めております。

2023年度 活動結果

目的	目標	結果
廃棄物の減量化	・資源化率の向上（90%以上） ・排出量の削減（2022年度以下）	・達成率102.4% ・前年度比95.3%
資源の有効利用	・コピー用紙使用量の削減（2022年度以下） ・副産物の有効利用	・前年度比92.1% ・肥料として農家等に譲渡
環境管理の改善	・PCBコンデンサー等の委託処分 ・作業効率の向上	・すべて処理済み ・作業等の改善提案を208件提出
法令遵守体制の整備	・PRTR法対応の推進 ・緑地の維持管理	・特定有害物質の県への届出 ・定期的に緑地の除草及び樹木の剪定を実施
地域社会との共生	・地域社会で開催する美化活動等への参加 ・地域行事への協力	・新型コロナウイルスの影響の様子を見つつイベントに参加

コンタクトレンズケース回収

HOYA株式会社が展開する「アイシティ ecoプロジェクト」に賛同し、使用済みコンタクトレンズケースの回収活動に取り組んでいます。この活動は、空ケースの再資源化による環境保全、障がい者の自立・就労支援、日本アイバンク協会への寄付という3つの社会貢献につながるものであり、当社もその趣旨に賛同し、社内設置の回収ボックスを通じて、本プロジェクトへの協力を行っています。

投薬袋の削減

当社が所属する一般社団法人 日本眼科用剤協会では、環境負荷の低減に向けた取り組みを提言しており、当社もそのビジョンに賛同しています。その一環として、プラスチック使用量の削減を目的に、投薬袋の削減を推進しております。

「強力わかもと」副産物を肥料として寄付

「強力わかもと」生産時に出る副産物（有機発酵胚芽）を農家に無償提供しております。有機発酵胚芽は肥料の3要素である窒素・リン・カリウムを含んでいるため、肥料として使用していただくことで廃棄物の削減につながっております。また、有機発酵胚芽と構内草刈りで出た草等を利用し堆肥生産も開始しており、利便性の高い副産物を今後も提供していきます。

Column　相模大井工場での取り組み

相模大井工場では毎年環境マネジメントシステム（ISO14001）の定期的な審査を受け、システムの適合性を確認して、継続的な認証を取得していくために、より一層の管理体制の強化を図っております。

製造過程で必要な製造用水の有効活用及び排水量の管理、特定化学物質の取扱量の管理等は徹底して行っています。廃棄物管理については分別廃棄を徹底して、再資源化率の向上、及び廃棄物の減量化を推進しています。さらに、外部団体との交流や、自治会や行政との課外活動も、感染症予防対策を講じながら行っております。

今後も皆様の健康に貢献していくとともに、医薬品・医薬部外品等の製造を通じて環境負荷低減を継続的に行ってまいります。

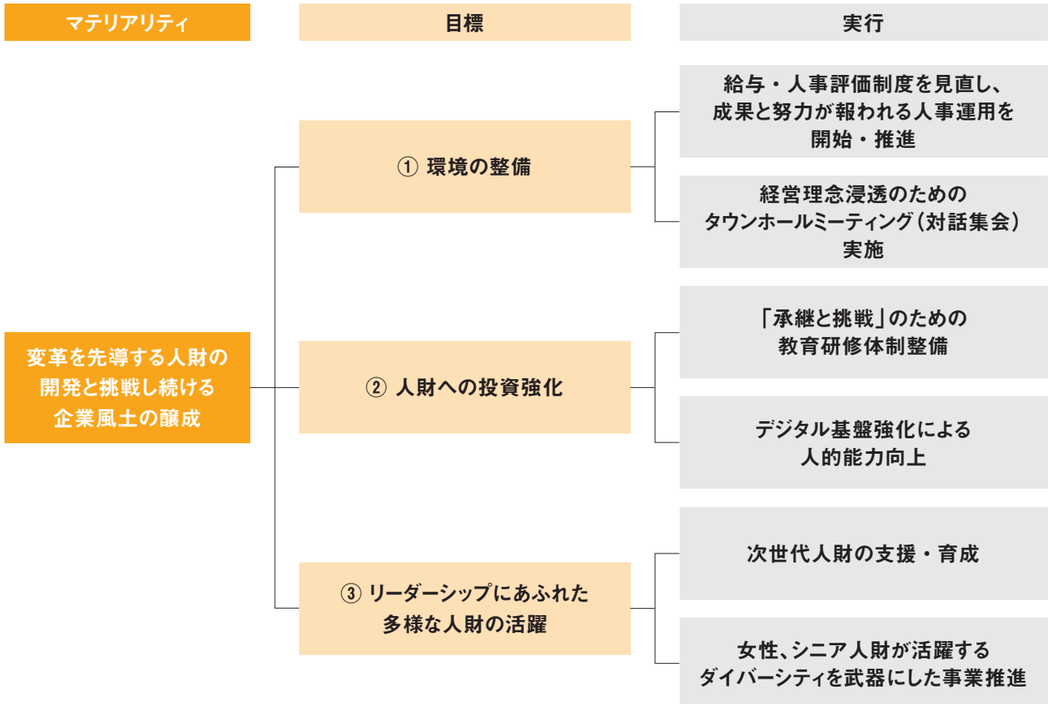
人財育成

性別や国籍など個人の属性に関係なく、社会的に弱い立場にある人を含むすべてのステークホルダーの人権を尊重するとともに、多様な社員が活き活きと仕事に取り組める働きがいのある職場づくりと心身ともに安全・健康に働ける環境整備を推進します。

また、イノベーションの源泉として重要な経営資源である社員が、能力を最大限発揮できるための人事制度や教育研修体系を整備することで、挑戦する人や変革を進める人が活躍できる環境をつくり、次世代の人財を育成します。

人財戦略

人的資本について、人財育成方針や社内環境整備に関する方針として、当社は、挑戦する人や変革を進める人が活躍する企業体の実現のため、以下の人財戦略を構築しております。



人事制度改革・成果と努力が報われる人事運用の開始

当社は、変革を先導する人財の開発と挑戦し続ける企業風土の醸成の環境整備として、2025年度より新しい人事制度の運用を開始し、複線型のキャリア等級制度、挑戦を推奨する評価・報酬制度、65歳定年制度等を導入しました。

新人事制度では、組織マネジメントにより企業価値向上に貢献する従来のキャリアコースに加えて、高度な専門性をもとに企業価値向上に貢献するキャリアコースを新設し、社員が年齢や経験に関わらず自立的に専門性やスキルを高め、それぞれの強みを活かし、様々な挑戦を通じてキャリアアップしていくことを目指します。また、定年延長等を通じてシニア社員の更なる活躍を実現し、社員のエンゲージメント向上と組織力の向上を目指します。

新人事制度のポイント

54歳以前の人事制度	Ⅰ	等級制度・キャリアフレーム	• 職能資格等級と役割等級で「能力」と「役割」の両面から等級を明確化 • 職掌によらず、専門性を認めるキャリアフレーム
	Ⅱ	報酬制度	• 管理職と専門職のそれぞれの役割に応じた報酬体系 • 管理職が果たすリーダーシップ並びに業務への責任に見合った報酬に底上げ
	Ⅲ	評価制度	• 成果とプロセスの両面から評価できる評価体系 • 評価の公平性を実感できるように客観性と透明性を向上
Ⅳ		55歳以降の人事制度	• 長く安心して働ける環境を整備するため、定年年齢及び定年後再雇用年齢を引き上げ • 定年延長に伴いシニア等級を導入し、シニアの処遇を改善
Ⅴ		その他諸制度	• 育児や介護と両立が必要な社員の希望者に週休3日制度を導入 • 社外副業制度を導入し、多様なキャリア形成の実現を支援

タウンホールミーティング（対話集会）実施

経営理念実現のためには、経営層が率先垂範の姿勢で取り組み、重要な経営課題（マテリアリティ）と中期経営計画の副題である「承継」と「挑戦」について、自らの言葉で発信していくことが重要であると認識しています。当社経営に関する現状認識と中期経営計画の実現に向け、タウンホールミーティングを実施し、経営者と社員が直接対話することで、参加者との信頼関係の構築や結束力の強化など、より効果的な対話を実現し、経営理念の浸透を図ります。

「承継と挑戦」のための教育研修体制整備

主として管理職層を対象に、変革を先導する強いリーダーシップを発揮する人財の育成を目的とした各種研修を行っています。主な研修例は以下のとおりです。

対象者	研修	概要
管理職、卓越した専門性を有する専門職、組織を代表する専門性を有する専門職	マネジメント研修	現状より高い視座と広い視野で将来を見据え、事業の方向性と組織の役割を考える力を養うとともに、リーダーとして戦略を立案・展開できる素地の習得を図る。
管理職	評価者研修	広く公正な評価制度を実現するため、新制度への理解、評価時のポイントや被評価者へのアプローチ等の方法論を学び、評価者としてのレベルアップを図る。

デジタル基盤強化による人的能力向上

当社では、DX推進の一環としてAI導入による業務の高度化と知的生産性の向上を図り、社員が定型業務から解放され、創造的かつ戦略的な業務に集中できるような環境整備を進めています。これにより、デジタルリテラシーの向上とともに、自ら課題を発見し、周囲を巻き込みながら解決に導くリーダーシップの醸成にも力を入れています。今後も、デジタル基盤の強化を通じて、持続的な成長を支える人的資本の質的向上に取り組んでまいります。

次世代人財の支援・育成

これから次の100年に向けて挑戦する新たなリーダーの育成を目的とした各種研修を行っています。主な研修例は以下のとおりです。

対象者	研修	概要
新任管理職	新任管理職研修	新任管理職として求められる知識を学び、組織の役割を俯瞰的に捉える力と、初級マネジメントを実践する力の習得を図る。
次期管理職候補	次期管理職向け研修	自身がリーダーとしてチームを牽引する力を養うとともに、プレイヤーとの違いを理解し、近い将来に備える。
チームや班を先導し業務を遂行する業務リーダー	主任研修	現場の中核を担う主任としての役割認識を深め、リーダーシップ・問題解決力・コンプライアンス意識を高めることで、健全な職場づくりと人財育成の推進を図る。

女性、シニア人財等が活躍するダイバーシティの推進

性別、年齢、中途採用者、障がいの有無に関わらず多様な価値観を互いに認め、受け入れる、多様性を尊重した職場環境づくりを推進しています。

一人ひとりの能力や適性に応じて多様な人財が活躍できる職場は、事業を活性化させ、新たなイノベーション創出に寄与します。また、全員活躍の根底として「実力主義」の考えのもと、チャンスは社員一人ひとりに平等にあり、評価は公正に行うことを基本としています。

男性の育児休業取得の促進	男性社員もライフイベントと自身のキャリアを両立させて、ワークライフバランスと生産性の向上につなげる意図から、男性社員の育児休業の取得を促進させています。
多様なスキルや経験を持つ社員の活躍促進	定年延長やその後の再雇用制度等、希望者は70歳まで働ける制度を設定し、シニア社員がこれまで培った経験や知識、ノウハウを次世代に承継し、自らも活躍できる環境を整え、健康で活き活きと働ける仕組みづくりを推進しています。
障がい者の雇用促進	相模大井工場では、障がい者を雇用し、主に工場敷地内の緑化作業を行っています。また、販促資材の作成や製品解体等、他部門の業務を積極的に支援しています。今後も、障がいを持つ方が、やりがいと誇りを持って、長期的に安心して就業できる環境の整備に努めます。
女性活躍推進への取り組み	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）に基づき、行動計画を策定しました。女性社員が長期的にキャリアを構築し、役職者としての活躍を促す環境の充実に向けた取り組みを推進しています。
仕事と家庭の両立の推進	子育てをする社員を対象とした「育児短時間勤務制度」や、勤務時間帯を選べる「時差勤務制度」を導入し、「仕事」と「子育て」を両立できる環境づくりに取り組んでいます。

実績データ ▶ P41-42

健康経営

当社は、経営理念「人々の健康で活き活きとした生活に貢献～QOL向上に寄与する幅広い健康関連製品の提供を通じて～」に基づいて、社員が自己実現とサステナブルな社会に向けた課題の解決を両立するために、ステークホルダーとともに行動を起こし、活動することを支援いたします。そのために、当社社員一人ひとりが健康管理に取り組み、働きがいがあり成長できる職場づくり、人々に貢献する会社づくりを推進することを宣言いたします。

代表取締役社長を健康経営責任者として、サステナビリティ委員会にて経営者と健康経営推進に関する協議を行い、健康経営推進担当を構成する人事部、サステナビリティ推進室を中心に、健康経営施策の企画運営にあたっています。

社会貢献

あらゆる法令や規則を厳格に遵守し、公正な競争、高品質な製品の安定供給、製品や企業情報の適切な開示など誠実かつ公正な企業活動を遂行することで、社会から高い信頼を得る経営を実現します。

ライトアップinグリーン運動

当社は、日本緑内障学会が2015年より展開している「ライトアップinグリーン運動」に賛同し、世界緑内障週間（毎年3月上旬）に合わせて、本社及び全国の支店にて夜間ライトアップを実施しました。

この運動は、緑内障に対する理解促進を目的に、日本各地のランドマークや医療機関をグリーンにライトアップする国際的な啓発活動です。当社では昨年に続き、取引先企業にも参加を呼びかけるなど、緑内障啓発の輪を広げる取り組みを積極的に推進しております。

美化活動

当社では、地域の環境美化への貢献を目的として、年に2回、自治体が主催する「クリーンキャンペーン」に参加しています。社員やそのご家族がボランティアとして参加し、地域の皆様とともに美化活動に取り組んでおります。

地域社会との交流

当社では、地域社会との良好な関係構築を目的として、例年、自治会等に対し工場敷地の利用をはじめとした交流を積極的に行っております。

1. 地域行事への協力

自治会の年間行事のうち、主に、夏祭り、どんど焼き、花見会に協賛しております。2024年7月に開催された夏祭りでは、工場敷地を休憩場所として提供いたしました。また、同年1月に実施されたどんど焼きにおいては、当社で剪定した木々の廃材をやぐらの材料として提供いたしました。

2. グラウンド開放の取り組み

相模大井工場のグラウンドは、小田原消防署及び神奈川県足柄上郡大井町との協定に基づき、ドクターヘリの離発着場として活用されています。さらに、休日には少年サッカーチームや女子ソフトボールチームへの無償貸し出しを行っているほか、地域の保育園児による凧揚げ大会などにも使用されるなど、地域交流の場として積極的に提供しております。

献血運動



相模大井工場・研究所では、神奈川県足柄上郡大井町と連携し、年に2回、敷地内に献血車を招いて献血運動を実施しております。2022年には献血貢献30年ということで、神奈川県献血推進功労者知事表彰及び日本赤十字社から感謝状をいただき、さらに2025年8月には献血運動推進協力団体として厚生労働大臣より感謝状をいただきました。今後も献血運動への協力を継続してまいります。

もったいないジャパン



当社は、NPO法人もったいないジャパンの活動に賛同し、通販取扱商品「アバンビーズグラン」を寄付いたしました。これに対し、同法人より感謝状をいただいております。

もったいないジャパンは、まだ使用可能な日用品を広く集め、国内外の福祉団体や個人など、支援を必要とする方々へ寄贈する活動を行っております。当社は、こうした取り組みを通じて、社会課題の解決に向けた支援を継続的に行ってまいります。

コーポレート・ガバナンス

製薬会社が持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させるためには、継続的な新薬開発が必要です。当社は、内部統制や将来を見越した全社的リスク管理体制の整備により、企業価値を保全する「守りのガバナンス」を実現するとともに、企業価値創造につながる適切なリスクテイクを支える「攻めのガバナンス」の実現を目指しております。

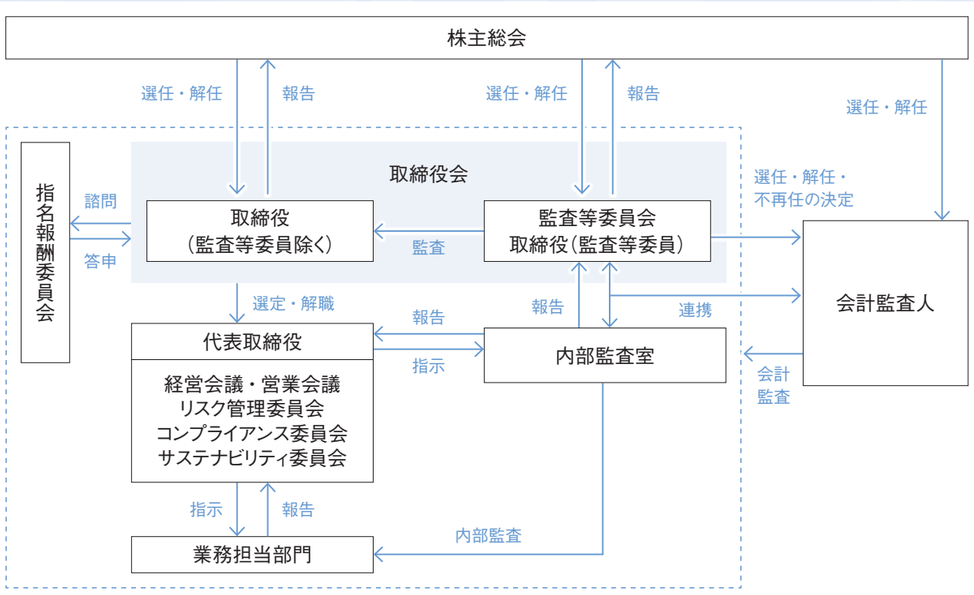
基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が重要経営課題の一つと認識し、企業価値の増大を実現するために、意思決定並びに業務執行の迅速かつ適正化を図り、経営内容の透明性を高め、そしてこれらに対する監督機能の強化を図る経営体制を目指しております。

コーポレート・ガバナンス体制及び採用理由

当社は、2017年6月23日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、監査等委員会設置会社を採用しております。この採用の目的は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図り、更なる企業価値の向上を目指したものです。当社のガバナンス体制につきましては株主総会、取締役会、監査等委員会、会計監査人で構成されております。当該体制は、当社の事業規模等を勘案し採用しているもので、それぞれの役割を果たすことで、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するものと考えております。当社では経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより、権限と責任の所在を明確にし、事業環境の急激な変化にも適切かつ迅速に対応できる機能的・戦略的な経営体制を構築し、業績向上を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。

体制図



取締役会

当社取締役会は、月1回の定例開催のほか、必要に応じて臨時で開催し、戦略の大きな方向性や製薬会社としてのリスクテイクのあり方等について議論するとともに、取締役の職務執行を監督しております。当社取締役会は、独立社外取締役3名を含む取締役9名(うち監査等委員である取締役4名)で構成されております。また、社外取締役は経営経験者、法律・会計の専門家として、それぞれの知見に基づいた助言・監督を行っております。

開催状況

取締役会は、2024年4月1日～2025年3月31日の1年間に17回開催し、中期経営計画の策定、年度事業計画及び予算、リスク管理及びコンプライアンス、株主との対話、業務執行など様々なテーマについて議論・報告がなされました。

主な議論の内容

- 事業戦略
- 年度事業計画及び予算
- 決算及び業績予想
- リスクマネジメント
- 内部監査結果報告
- 取締役会評価
- 業務執行報告
- 月次決算報告

監査等委員会

当社監査等委員会は、取締役、執行役員、部門長等幹部職との面談、会計監査人及び内部監査室との意見交換会、本社、主要事業所における業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。当社監査等委員会は、常勤監査等委員1名及び経営経験者、法律・会計の専門家からなる社外取締役3名の計4名で構成されております。

開催状況

監査等委員会は月に1回定期開催するほか、必要に応じて臨時開催しております。当事業年度においては13回開催し、決議事項14件、報告事項等51件を審議いたしました。1回あたりの平均所要時間は約1時間1分でありました。

主な議論の内容

- 第129期監査報告書の決定
- 第130期監査方針・監査計画の決定
- 監査等委員である取締役選任議案への同意　他

指名報酬委員会

当社は取締役及び執行役員の指名、報酬等に関する手続きの公正性、透明性、客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問機関として指名報酬委員会を設置しております。当社指名報酬委員会は、社外取締役を委員長とし、委員長を含む社外取締役3名及び代表取締役社長の計4名で構成されております。なお、当社は監査等委員会設置会社であるため、同委員会は任意で設置したものです。

開催状況

指名報酬委員会は、2024年4月1日～2025年3月31日の1年間に7回開催し、取締役候補者及び執行役員の選任、取締役及び執行役員の報酬などについて議論が行われました。すべての委員がすべての回に出席しております。

取締役会の実効性の評価

当社は取締役会の機能向上を図るため、第三者による取締役会の実効性評価を実施しております。具体的には、取締役会の構成や運営方法、審議状況、取締役会のモニタリング機能など、取締役会に関連する全般的な事項について取締役を対象としたアンケート調査を行い、第三者による評価を踏まえ、取締役会にて今後の対応を議論しております。当社取締役会では実効性評価を踏まえ、課題について十分な検討を行ったうえで迅速に対応し、取締役会の機能を高める取り組みを継続的に進めてまいります。

役員報酬

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬としての賞与により構成されます。監査等委員である取締役については、その職務に鑑み、職務内容を踏まえた基本報酬のみが支払われます。当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職務内容、職責に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社は、①リスク管理の実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保すること、②製品・サービスの品質と安全性の確保を最優先に、お客様、取引先、株主・投資家、地域社会、地球環境等の各ステークホルダー、並びに役員・従業員の利益阻害要因の除去・軽減に誠実に努めること、③社会全般において幅広く使用されている製品・サービスを供給する者としての責任を自覚し、製品・サービスを安定的に供給することを社会的使命として行動すること、④役員・従業員（嘱託、パート、派遣社員含む）は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等を遵守し行動することを、リスク管理の基本方針としております。

リスク管理体制

当社は、当社を取り巻くリスクに対応するためリスク管理基本規程を定め、取締役会の下に代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、全社的なリスク管理推進に関わる課題・対応策を協議・承認する体制を構築しております。また、緊急時における危機管理体制として、危機管理基本規程を定め、個別の危機ごとに定める設置基準に該当する場合または最高責任者（代表取締役社長）が必要と判断した場合、対応方針を判断するため、最高責任者を本部長とする緊急時対策本部を設置することとしております。

コンプライアンス

基本的な考え方

役員・従業員がすべての法律、行動規範及び当社定款を遵守し、高い倫理観をもって行動するために、わかもと製薬行動憲章を制定し、実践指針としてコンプライアンス・プログラム規程を定めて、全社的なコンプライアンス体制を構築します。

コンプライアンス推進体制

コンプライアンスを推進するため、コンプライアンス担当役員、コンプライアンス委員会、コンプライアンス委員会事務局、コンプライアンス推進者を置き、それぞれ定められた任務を、責任をもって遂行する体制を構築しております。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス担当役員を委員長、取締役及び委員長が指名する者を常任委員として設置し、コンプライアンス・プログラムに関する事項を協議・審議しております。また、コンプライアンス・プログラムの企画・運営の立案等を所管するコンプライアンス推進室を設置しております。

監査等委員会、会計監査人、内部監査部門の連携状況

当社における内部監査は、代表取締役直轄の内部監査室が監査担当者を指名し、内部監査規程に則り、各部門の業務活動等の適正性を監査するとともに、財務報告の信頼性に係る内部統制の整備及び運用状況について評価を行っております。

また、内部監査室は、監査等委員会及び会計監査人と定期的に意見交換を行うことで相互に連携しております。

評価結果については、被監査部門の取締役、執行役員に通知し、代表取締役と内部監査室、監査等委員会と内部監査室それぞれの定期的な会議において報告することで、監査の実効性を確保しております。

監査等委員メッセージ



取締役
（常勤監査等委員）
平田 晴久

2017年6月、監査等委員会設置会社への移行時に監査等委員に選任されて以来、監査等委員会委員長、常勤監査等委員を務めています。社内常勤者として、社内外から得た様々な情報を、多様な経験、知見を有する社外取締役へ適時に共有して監査の実効性の向上を果たすことを第一に考えて行動してまいりました。2026年3月期は、予防監査による会社の健全性確保、特にコンプライアンス推進、製品の品質保証・安定供給を重点項目に挙げて、監査を行ってまいります。1979年に入社して、人々の健康で活き活きとした生活に貢献したいと、研究開発、信頼性保証に取り組んできました。中期経営計画のマテリアリティ、特に眼科領域における医薬品の開発・供給、人々の健康に貢献する乳酸菌、麹菌を活用した製品開発、製品の品質管理の徹底と安定供給、リスクマネジメントの徹底、の実現に向けて、長年の業務で得た経験が役立つように提言を行ってまいります。



社外取締役
（監査等委員）
恵島 克芳

わかもと製薬は創業100周年に向けて、新たな経営理念のもと、取り組むべき重要な経営課題を明確にしたうえで経営計画を推進しています。更なる成長に向けて経営が着実に、適切に遂行されているか、改善すべき点はないか、社外取締役としての客観的な視点を持って、しっかりと監督、提言を行い、企業価値の向上に貢献していきたいと考えています。そのためにも役員や社員との対話や、様々な会議体で積極的に発言、行動することを心がけています。

また、指名報酬委員会のメンバーとして最適な経営体制が構築されるよう取り組むことは重要な使命であり、社長や取締役をはじめとする経営幹部の指名についての公正性、透明性、客観性を高めるべく議論を行っています。

今経営計画の中で様々な新施策への取り組みが行われていますが、新たに承認を得て販売を開始した「眼内レンズ」や、人事制度を刷新したうえで取り組んでいる、挑戦する企業風土を醸成する改革等、新たな挑戦の成果に大いに期待しています。



社外取締役
（監査等委員）
桑原 育朗

当社は中期経営計画2年目にあたり、取り組むべき重要な経営課題を明確にした経営計画を着実に遂行することが求められています。私も独立社外取締役としてこれらを監督し的確な助言を行います。眼科領域におけるアンメットニーズに応える医薬品、医療機器の開発・供給や、乳酸菌、麹菌を活用した製品の提供を行うためにも、製品の品質管理の徹底と安定供給の徹底が不可欠であり、リスクマネジメントの実践・コンプライアンスの徹底を注視し、また人財開発と挑戦し続ける企業風土の醸成に向けて当期から刷新された人事制度の運用にも留意して、企業価値向上に貢献したいと考えています。取締役会、経営会議は当然のこと、営業会議や支店・工場監査などを通じて積極的な対話や意思疎通を高めます。

指名報酬委員会の一員としても報酬や経営幹部の指名に関し公正性・透明性・客観性を高めるべく議論を重ねています。



社外取締役
（監査等委員）
樋川 加奈

現中期経営計画スタートの年に社外取締役に就任し、2年目を迎えました。当社は様々な経営課題に直面していますが、中計に掲げる施策を着実に実行し、経営理念である「人々の健康で活き活きとした生活に貢献」を追求しています。変化の激しい事業環境下で企業が持続的に成長するには、戦略に対するPDCAサイクルの運用を通じた経営監督と、中長期的視点での経営判断を支える環境整備が不可欠です。

公認会計士としての専門性に加え、お客様や株主などステークホルダーの目線を意識し、客観的かつ建設的な発言を心がけています。経営会議やコンプライアンス委員会等のメンバーとして議論に参加するほか、営業会議にも可能な限り出席し、得られた情報を取締役会や指名報酬委員会での議論の基礎としています。社員全員が活き活きと働き、さらに挑戦や変革が加速し企業価値が高まっていく、そのような好循環の実現に貢献すべく、社外取締役としての責務を果たしてまいります。

役員一覧

取締役



代表取締役社長
五十嵐　新

1981年　4月　株式会社日本興業銀行（現　株式会社みずほフィナンシャルグループ）入行
2005年　4月　株式会社みずほコーポレート銀行　クレジットエンジニアリング部長
2008年　4月　同行　営業第14部長
2010年　5月　当社に入社（理事）
2010年　7月　総務・広報部長
2011年　4月　経営企画室長兼総務部長
2011年　6月　取締役 経営企画室長兼総務部長
2012年　6月　常務取締役 経営企画室長兼総務部長
2014年　4月　常務取締役 経営企画室長
2017年10月　常務取締役 経営企画室長兼経理部長
2018年　4月　常務取締役 経理部長
2018年　6月　常務取締役 管理本部長
2019年　6月　専務取締役 管理本部長
2022年　4月　代表取締役社長（現在）



常務取締役
佐藤　公彦

1988年　4月　当社に入社
2003年10月　東京医薬部　新薬二課長
2005年　4月　札幌営業所長
2008年　1月　営業本部　医薬事業部長
2010年　4月　東京医薬第一部長
2010年10月　営業本部　医薬事業部長
2013年　4月　医薬事業部長（理事）
2014年　4月　薬粧事業部長（理事）
2014年　6月　取締役　薬粧事業部長
2016年　4月　取締役　人事部長
2017年　6月　上席執行役員　人事部長
2019年　6月　取締役　人事部長
2021年　4月　取締役　経営企画室長兼人事部長
2022年　4月　取締役　管理本部長
2023年　4月　取締役　管理本部長兼ヘルスケア事業本部長
2024年　6月　常務取締役　ヘルスケア事業本部長（現在）



常務取締役
平井　友行

1989年　4月　株式会社日本興業銀行（現　株式会社みずほフィナンシャルグループ）入行
2002年　4月　興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社（現　アセットマネジメントOne株式会社）業務開発グループリーダー
2005年10月　株式会社みずほコーポレート銀行　証券部調査課長
2009年　4月　千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科教授（2018年3月まで）
2010年　4月　株式会社みずほコーポレート銀行　アセットマネジメント業務管理部次長
2016年　4月　みずほ証券株式会社　金融公共本部マネージングディレクター　公共セクターセクター長
2018年　4月　同社　金融公共本部副本部長
2021年　6月　西部石油株式会社　取締役
2023年　4月　当社に入社（理事）
2024年　1月　経営企画室長兼総務部長兼広報室長
2024年　6月　常務取締役　管理本部長兼経営企画室長兼サステナビリティ推進室長（現在）



取締役
葛西　洋芳

1994年　4月　当社に入社
2007年　6月　相模研究所 薬理・安全性研究室長
2012年　4月　医薬開発部長
2014年　1月　医薬開発統括部長
2016年　4月　相模研究所副所長
2016年　7月　相模研究所副所長（理事）
2016年10月　開発統括部医薬事業開発部長（理事）
2017年　4月　医薬開発統括部長（理事）
2017年　6月　執行役員 医薬開発統括部長
2019年　8月　執行役員 医薬開発本部長
2022年　6月　取締役 医薬開発本部長
2023年　4月　取締役 医薬開発本部長兼情報提供活動監督室長
2023年　6月　取締役 医薬開発本部長（現在）



取締役
谷口　誠

1992年　4月　当社に入社
2005年　7月　相模大井工場 総務課長
2006年　5月　生産企画部生産企画課長
2009年　9月　生産企画部次長
2011年　4月　生産企画部長
2012年　2月　相模大井工場 製造部長
2016年10月　相模大井工場長
2021年　4月　執行役員 生産本部長
2024年　6月　取締役 生産本部長（現在）



取締役
（常勤監査等委員）
平田　晴久

1979年　4月　当社に入社
1996年　4月　醗酵研究室長
2001年　6月　醗酵研究室長兼ヘルスケア研究室長
2003年　4月　相模研究所 副所長
2007年　6月　相模研究所長
2009年　6月　取締役 相模研究所長
2014年　1月　取締役 薬事・信頼性保証部長
2017年　6月　取締役（常勤監査等委員）（現在）



社外取締役
（監査等委員）
恵島　克芳

1977年　4月　株式会社第一勧業銀行（現　株式会社みずほフィナンシャルグループ）入行
2004年　4月　株式会社みずほフィナンシャルグループ　執行役員与信企画部長
2006年　3月　株式会社みずほコーポレート銀行　常務執行役員コンプライアンス統括グループ統括役員兼審査グループ統括役員
2008年　4月　株式会社みずほ銀行　常務執行役員　審査部門担当
2009年　6月　みずほインベスターズ証券株式会社　取締役社長
2013年　1月　みずほ証券株式会社　取締役副社長兼副社長執行役員
2014年　4月　同社　常任顧問
2016年　1月　株式会社日本ハウスホールディングス　社外取締役（現在）
2016年　6月　当社社外監査役
2017年　6月　当社取締役（監査等委員）（現在）
2020年　6月　日本土地建物株式会社　顧問



社外取締役
（監査等委員）
桑原　育朗

1987年　4月　弁護士登録（東京弁護士会）斉藤一好法律事務所入所
1993年　6月　寺井一弘法律事務所入所
2006年　4月　東京弁護士会　平成18年度監事（非常勤）
2010年　1月　桑原法律事務所（現　桑原・池田法律事務所）開設（現在）
2010年　8月　東京都弁護士国民健康保険組合　監事（非常勤）（現在）
2023年　6月　当社取締役（監査等委員）（現在）



社外取締役
（監査等委員）
樋川　加奈

1999年10月　中央監査法人入所
2004年　4月　公認会計士登録
2007年　7月　新日本監査法人（現　EY新日本有限責任監査法人）入所
2017年　4月　樋川公認会計士事務所開設（現在）
2022年　7月　独立行政法人　郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構　監事（非常勤）（現在）
2024年　6月　当社取締役（監査等委員）（現在）
2025年　4月　ベステラ株式会社　社外取締役（監査等委員）（現在）

執行役員



上席執行役員
山﨑　登



執行役員
小池　瑞穂



執行役員
林　博章



執行役員
茂利　憲一



執行役員
木村　茂雄

業務執行取締役・執行役員の委嘱事項

（2025年10月1日現在）

役員名	役位	委嘱
五十嵐　新	代表取締役社長	
佐藤　公彦	常務取締役	ヘルスケア事業本部長
平井　友行	常務取締役	管理本部長 兼 経営企画室長 兼 サステナビリティ推進室長
葛西　洋芳	取締役	医薬開発本部長
谷口　誠	取締役	生産本部長
山﨑　登	上席執行役員	医療用営業本部長
小池　瑞穂	執行役員	経理部長
林　博章	執行役員	信頼性保証部長
茂利　憲一	執行役員	グローバル事業本部長
木村　茂雄	執行役員	医薬品営業部長

取締役及び執行役員のスキル・マトリクス

		社外独立	企業経営	販売・マーケティング	グローバル	研究開発	生産・品質保証	財務会計	資本市場	法務・リスク管理	人財
取締役	五十嵐　新		●					●	●	●	●
	佐藤　公彦			●							●
	平井　友行		●		●			●	●		●
	葛西　洋芳					●					
	谷口　誠						●				
取締役（監査等委員）	平田　晴久					●	●			●	
	恵島　克芳	●	●					●	●	●	●
	桑原　育朗	●								●	
	樋川　加奈	●						●			
執行役員	山﨑　登		●	●							
	小池　瑞穂							●			
	林　博章						●				
	茂利　憲一			●	●						
	木村　茂雄			●							

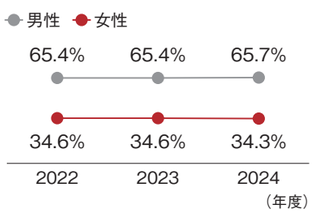
財務データ

	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度※	2022年度	2023年度	2024年度
収益状況												
売上高	百万円	10,736	11,183	10,830	10,900	10,739	10,916	8,895	8,383	8,660	7,738	7,789
売上原価	百万円	4,775	4,916	4,974	4,816	4,623	4,723	4,407	4,027	4,552	4,138	4,166
販売費及び一般管理費	百万円	5,755	6,194	5,771	6,158	6,509	7,190	5,242	4,369	3,966	3,795	4,080
営業利益又は営業損失	百万円	202	83	87	△ 73	△ 391	△ 996	△ 754	△ 13	141	△ 195	△ 457
経常利益又は経常損失	百万円	233	124	102	△ 80	△ 409	△ 911	△ 604	72	242	△ 161	△ 409
当期純利益又は当期純損失	百万円	83	20	94	125	△ 181	△ 1,656	△ 601	238	138	108	64
研究開発費	百万円	1,183	1,301	1,141	1,378	1,607	1,725	641	593	580	513	419
設備投資額	百万円	549	423	325	427	428	237	440	241	139	493	576
減価償却費	百万円	766	746	659	527	468	465	484	470	445	411	430
キャッシュ・フロー状況												
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,175	594	1,098	555	△ 114	△ 155	163	339	631	△ 107	△ 592
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 1,270	△ 329	21	△ 47	△ 205	△ 178	△ 199	50	17	△ 2	△ 13
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 314	△ 315	△ 437	△ 270	△ 266	△ 44	△ 3	△ 1	△ 1	△ 104	△ 103
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	2,978	2,927	3,610	3,848	3,261	2,883	2,843	3,231	3,879	3,664	2,954
財務状況												
総資産	百万円	18,971	18,283	17,888	17,854	17,764	15,983	14,572	14,953	15,711	15,421	15,002
純資産	百万円	14,124	13,954	13,896	14,107	13,760	11,947	11,385	11,480	11,906	12,026	11,610
1株当たり情報												
当期純利益又は当期純損失（EPS）	円	2.40	0.59	2.73	3.63	△ 5.22	△ 47.73	△ 17.34	6.87	3.98	3.13	1.85
純資産（BPS）	円	406.55	401.80	400.24	406.45	396.48	344.22	328.04	330.79	343.06	346.50	334.53
配当金	円	3.00	3.00	3.00	3.00	—	—	—	—	3.00	3.00	3.00
その他の情報												
売上原価率	%	44.48	43.96	45.93	44.18	43.05	43.27	49.54	48.04	52.56	53.48	53.50
営業利益率	%	1.89	0.74	0.81	△ 0.67	△ 3.64	△ 9.13	△ 8.49	△ 0.16	1.63	△ 2.53	△ 5.88
自己資本比率	%	74.45	76.33	77.68	79.01	77.47	74.75	78.13	76.77	75.78	77.98	77.39
自己資本当期純利益率（ROE）	%	0.60	0.15	0.68	0.89	△ 1.30	△ 12.89	△ 5.16	2.09	1.18	0.91	0.55
総資産当期純利益率（ROA）	%	0.43	0.11	0.52	0.70	△ 1.02	△ 9.82	△ 3.94	1.62	0.90	0.70	0.42
配当性向	%	125.00	508.47	109.89	82.64	—	—	—	—	75.00	95.85	162.16

※2021年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

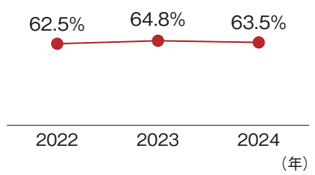
非財務データ

従業員男女比率※



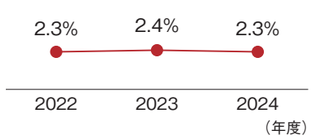
※3月末現在人員で算出

有給休暇取得率※



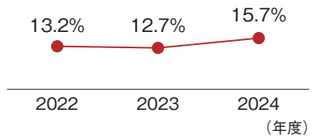
※当年付与日数に対する当年取得日数

障がい者雇用率※

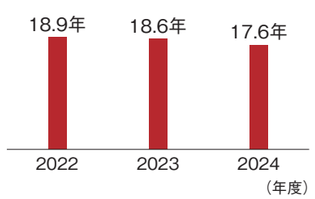


※2025年6月1日現在の雇用率

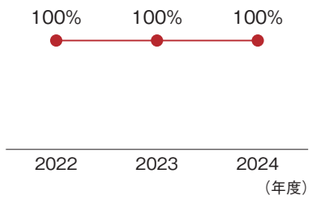
女性管理職比率



平均勤続年数



男性労働者の育児休業取得率※



※育児目的休暇取得の割合を含む

企業情報

会社概要

社名	わかもと製薬株式会社 英文社名　WAKAMOTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
本社所在地	〒103-8330　東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
電話番号	03-3279-0371
工場・研究所	相模大井工場・相模研究所 〒258-0018　神奈川県足柄上郡大井町金手378
創業	1929年（昭和4年）4月
代表者	代表取締役社長　五十嵐　新
資本金	33億95百万円
事業内容	医薬品、医薬部外品、医療機器、健康食品などの製造販売
従業員数	404名 ※臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー、派遣社員等）を含む （2025年3月末現在）



本社



相模大井工場・
相模研究所

事業所一覧



広島支店

札幌支店

仙台支店

東京支店

福岡支店

大阪支店

名古屋支店

ホームページ及びソーシャルメディアを通じた情報発信

当社ホームページ



医療関係者向け



わかもと製薬公式ソーシャルメディア



公式YouTubeページ

製品の効能や特徴を動画で詳しく解説するとともに、親しみやすいアニメでフェムテックや健康に関する情報を発信しています。皆様の健康の維持増進をサポートする情報をお届けしますので、ぜひご覧ください。



公式Xアカウント

定期的に実施されるキャンペーン情報や製品に関する情報、わかもと製薬公式キャラクター紹介など、様々な情報を発信しています。イベント出展情報などもタイムリーに配信しておりますので、ぜひチェックしてください。



公式Instagramアカウント

キャンペーン情報や製品動画に加え、製品の効能効果や服用方法などをイラストや画像を用いて分かりやすく説明しております。また、日々の健康ケアに関する情報も発信していますので、ぜひご覧ください。

編集後記



「わかもと製薬 統合報告書2025」をお読みいただき、ありがとうございます。

本報告書では、当社の中期経営計画「Wakamoto100ー承継と挑戦ー」を軸に、わかもと製薬の価値創造の取り組みを中心にご紹介しています。100年で培った経営資源を承継しつつ、社会課題への対応や新たな挑戦を通じて、持続可能な企業価値の向上を目指す姿勢をお伝えできれば幸いです。作成にあたっては、社内の多くの部門と連携し、より分かりやすく、読みやすい構成を心がけました。

今後も、皆様のご期待に応えられるよう、企業価値の向上に努めてまいります。



Wakamoto 100

— 承継と挑戦 —

わかもと製薬株式会社
〒103-8330　東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
https://www.wakamoto-pharm.co.jp/